

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月17日

【事業年度】 第59期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社 J A L U X

【英訳名】 JALUX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 篠原 昌司

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6367)8800

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽吹 直彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03(6367)8830

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽吹 直彦

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	141,502,643	143,217,913	153,404,093	185,726,096	144,688,049
経常利益 (千円)	3,937,175	4,222,663	5,166,322	5,094,829	4,738,009
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,014,684	2,572,550	2,693,349	2,962,900	3,081,085
包括利益 (千円)	2,065,872	2,830,521	2,952,042	3,348,516	3,372,526
純資産額 (千円)	19,426,437	21,445,194	23,634,536	26,051,302	28,046,611
総資産額 (千円)	43,422,165	43,934,917	49,013,432	56,887,000	60,844,741
1株当たり純資産額 (円)	1,418.98	1,583.80	1,737.48	1,908.38	2,083.12
1株当たり当期純利益 (円)	159.41	203.48	213.02	234.34	243.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	159.34	203.46	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	45.6	44.8	42.4	43.3
自己資本利益率 (%)	11.7	13.6	12.8	12.9	12.2
株価収益率 (倍)	13.6	13.2	14.6	10.8	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,100,914	2,906,279	2,442,608	4,463,404	1,488,476
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,335,219	2,936,049	1,708,905	706,170	2,744,356
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,462	948,279	936,873	5,211,207	1,418,538
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,251,560	6,213,875	6,021,572	6,043,301	6,171,679
従業員数 (人)	997	1,147	1,199	1,289	1,178
[外、平均臨時雇用者数]	[1,339]	[1,290]	[1,186]	[1,136]	[1,105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	120,778,349	123,280,811	130,967,937	160,744,947	121,821,492
経常利益 (千円)	2,233,274	2,898,019	3,048,351	2,812,058	3,775,484
当期純利益 (千円)	749,913	2,021,443	1,428,955	1,898,170	3,024,932
資本金 (千円)	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550	2,558,550
(発行済株式総数) (株)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)	(12,775,000)
純資産額 (千円)	12,896,586	14,557,840	15,281,226	16,532,011	18,728,070
総資産額 (千円)	34,567,312	34,080,372	37,366,448	45,039,283	49,482,358
1株当たり純資産額 (円)	1,019.45	1,150.68	1,207.86	1,306.74	1,480.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40 (-)	50 (-)	55 (-)	65 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	59.30	159.79	112.95	150.04	239.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.27	159.78	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.3	42.7	40.9	36.7	37.8
自己資本利益率 (%)	5.9	14.7	9.6	11.9	17.2
株価収益率 (倍)	36.6	16.8	27.5	16.8	6.3
配当性向 (%)	67.5	31.3	48.7	43.3	20.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	315 [77]	319 [63]	337 [65]	353 [46]	361 [48]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	102.8 (89.2)	129.1 (102.3)	151.5 (118.5)	127.2 (112.5)	82.3 (101.8)
最高株価 (円)	2,838	2,860	3,365	3,245	2,936
最低株価 (円)	1,851	1,576	2,302	2,359	1,249

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。
2. 第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 【沿革】

提出会社は1962年3月28日、日本航空(株)の子会社として、航空運送に付帯する事業を総合的に開発する事を目的として設立されました。

提出会社はこれらの事業によって実力を養成し、航空関連の商社、調達機能を軸とし、一般市場にも対象を広げ、事業の多角化・国際化を積極的に推進しています。

1962年3月	資本金200万円をもって東京都中央区銀座に航空商事(株)として設立、損害保険代理店業、不動産業、物品売買業を開始
1962年10月	喫茶店業を開始
1963年4月	印刷事業を開始
1963年10月	社名を日航商事(株)に変更
1963年10月	清掃事業を開始
1964年4月	クリーニング事業を開始
1964年4月	大阪営業所開設土産物売店を開設
1964年5月	建築事業を開始
1965年6月	福岡営業所開設
1966年12月	札幌営業所開設
1971年8月	成田駐在員事務所開設
1972年4月	1948年12月30日設立の日航商事(株)(別法人)に吸収合併、株式額面を500円から50円に変更
1972年4月	ロンドンに新会社 N I K K O - H I L L I E R I N T E R N A T I O N A L T R A D I N G C O . , L T D . を設立
1972年4月	鹿児島営業所開設
1975年4月	航空機材関連事業を開始
1975年4月	沖縄支店開設
1982年4月	ロスアンゼルスに新会社 J A L E N T E R P R I S E S I N C . (現・J A L U X A M E R I C A S , I n c . [現・連結子会社]) を設立
1984年4月	酒類販売業免許を取得、輸入ワイン販売事業を開始
1984年12月	宝飾事業を開始
1987年12月	スポーツ事業を開始
1988年7月	ハワイに新会社 J A L T R A D I N G H A W A I I , I N C . を設立
1990年3月	50円額面株式2株を50円額面株式1株に併合
1991年6月	(株)日航商事ショッピングサービス北海道(現・(株)J A L U X エアポート[現・連結子会社]) を設立
1992年7月	ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップパース(株)(現・(株)J A L - D F S [現・連結子会社])へ資本参加
1993年9月	羽田空港支店開設
1994年9月	関西空港支店開設
1996年7月	本社所在地を東京都品川区東品川2丁目(JALビル内)に移転
1996年11月	上海に上海駐在員事務所を設立
1997年11月	日本航空厚生施設センター設立
1999年2月	バンコクに新会社 J A L T R A D I N G A S I A C O . , L T D . (現・J A L U X A S I A L t d . [現・連結子会社]) を設立
1999年6月	50円額面株式2株を50円額面1株に併合
2001年3月	社名を(株)ジャルックスに変更
2001年6月	定款上の商号を(株)J A L U X に変更
2002年2月	(株)東京証券取引所市場第二部上場
2002年4月	国内営業支店の廃止(事業本部内に統合)
2003年9月	ウィーンに J A L U X E U R O P E L t d . , V i e n n a B r a n c h (P L A Z A W i e n J A L U X) を開設
2004年1月	(株)ジェイエイエストレーディングと合併
2004年3月	(株)東京証券取引所市場第一部銘柄指定
2004年4月	(株)創生事業団と合併で(株)J A L U X ライフデザインを設立
2005年2月	名古屋空港支店を移転し、名称を中部空港支店に変更
2005年12月	上海に新会社 J A L U X S H A N G H A I C o . , L t d . (現・連結子会社) を設立

2006年2月 新北九州空港開設に伴い、福岡空港支店北九州空港店を移転
バンコクに新会社 J A L U X A S I A S E R V I C E L t d . (現・連結子会社)を設立

2006年2月 大阪空港支店神戸空港店を開設

2006年7月 香港に新会社 J A L U X H O N G K O N G C o . , L t d . を設立

2007年3月 株式譲渡により筆頭株主が異動(双日(株)30%、(株)日本航空21%)

2007年11月 (株)アップフロントグループと合併で(株)U J プランニングを設立

2008年10月 (株)J A L U X 保険サービス(現・連結子会社)を設立

2008年11月 バンコクに新会社 J A L U X A S I A R E C R U I T M E N T L t d . (現・連結子会社)を
設立

2009年2月 (株)主婦の友ダイレクトの株式を取得

2009年10月 バンコクに新会社 S I A M J A L U X L t d . を設立

2010年8月 本社所在地を東京都品川区東品川3丁目(I・Sビル内)に移転

2011年3月 (株)J A L U X トラスト(現・連結子会社)を設立

2011年4月 ロンドンに欧州事務所を開設

2011年9月 日本空港ビルデング(株)と合併で日本エアポートデリカ(株)(現・連結子会社)を設立

2012年7月 大阪市浪速区に西日本支社を開設

2013年2月 ミャンマーにヤンゴン駐在員事務所を開設

2013年6月 (株)J A L U X フレッシュフーズ(現・連結子会社)を設立

2013年7月 T a n i y a m a S i a m C o . , L t d . 、 A d v a n c e A g r i c u l t u r e
C o . , L t d . の株式を取得

2014年5月 ロスアンゼルスに A q u a P a t c h R o a d M a t e r i a l s , L . L . C . を設立

2014年6月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設

2015年4月 バンコクに J R E D E V E L O P M E N T C o . , L t d . (現・連結子会社)を設立

2015年7月 グレンフィールド(株)(現・(株)J A L U X S T Y L E [現・連結子会社])、グレンチェック(株)の
株式を取得
シンガポールに J A L U X S I N G A P O R E P T E . L T D . (現・連結子会社)を設立

2015年9月 ハノイに J A L U X T A S E C O D U T Y F R E E C o . , L T D . を設立

2016年4月 (株)ティエリー・マルクス・ジャパンを設立

2016年5月 米国コネチカット州ハートフォードに J A L U X A M E R I C A S , I n c . H a r t f o r d
B r a n c h を開設

2016年6月 本社所在地を現在の東京都港区港南1丁目(品川シーズンテラス)に移転

2017年5月 ダナンに J A L U X T A S E C O D U T Y F R E E C o . , L t d . の免税店舗を開設

2018年3月 バンコクに J V A L U E C O . , L T D . (現・連結子会社)を設立

2019年1月 バンクーバーに J A L U X C A N A D A , I N C . (現・連結子会社)を設立

2019年6月 ラオスに J A L U X A M Z D U T Y F R E E C O . , L T D (現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社65社(うち連結子会社20社)、関連会社7社(うち持分法適用関連会社6社)で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

当社グループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品及びサービスの内容	主要な関係会社名
航空・空港事業	航空機、航空機部品、特殊車両、航空客室用品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SINGAPORE PTE. LTD.
ライフサービス事業	保険、不動産、施設管理、介護サービス、機械・資材、環境関連設備資材、生活資材、印刷・用紙資材	(株)JALUX保険サービス (株)JALUXトラスト JALUX SHANGHAI Co., Ltd. JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.
リテール事業	航空機内販売品、雑貨、贈答用食品、通信販売、空港店舗・免税店舗の運営	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS (株)JALUX STYLE JALUX AMZ DUTY FREE CO.,LTD.
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、畜産物、加工食品、ワイン、食料品製造	日本エアポートデリカ(株) JALUX ASIA Ltd. (株)JALUXフレッシュフーズ J VALUE CO.,LTD.

(1) 航空・空港事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品(エンジン部品等含む)、特殊車両、整備用機材、空港用地上機材、航空客室用品の販売及び業務受託を行っています。

(2) ライフサービス事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、損害・生命保険代理店・保険代理店BPO事業*、ファイナンシャルプランニング、不動産の販売・分譲・仲介・賃貸・施設管理、介護サービス、機械・資材、環境関連設備資材、生活資材、印刷・用紙資材の販売を行っています。

* 保険代理店BPO(Business Process Outsourcing)事業：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務(契約手続きやコールセンター業務など)の一部を受託する事業

(3) リテール事業

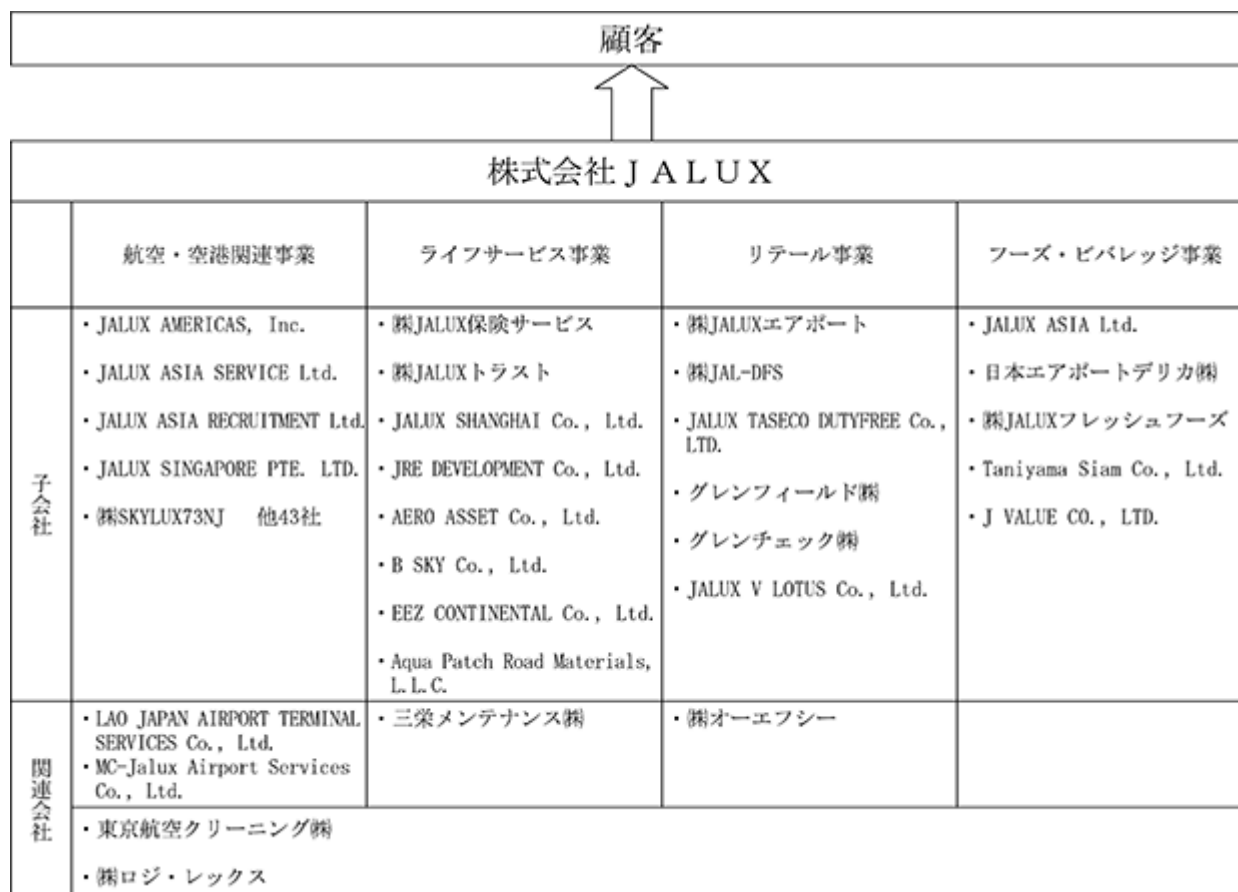
航空旅客を対象とした機内販売、航空旅客及び一般消費者を対象とした通信販売、服飾・雑貨、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

また、国内主要空港において(株)JALUXエアポートによる「BLUE SKY(売店・レストラン)」、(株)JAL-DFSによる「JAL DUTYFREE(免税店)」などの店舗運営を行っています。

(4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物(農畜産物、水産物)、加工食品、機内食関連、ワイン等の酒類の企画・販売、ならびに弁当・惣菜類等の食料品製造を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

JALUX AMERICAS, Inc.	貿易業
JALUX ASIA Ltd.	貿易業
(株)JAL-DFS	免税販売店業
(株)JALUXエアポート	物品及び飲食品販売業
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	貿易業
JALUX ASIA SERVICE Ltd.	乗員輸送業及び店舗運営の受託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.	人材紹介業
(株)JALUX保険サービス	保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業
(株)JALUXトラスト	不動産業、賃貸管理業、介護サービス業
日本エアポートデリカ(株)	食料品製造業
(株)JALUXフレッシュフーズ	農産物輸入販売業
JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.	不動産業
AERO ASSET Co., Ltd.	不動産業
B SKY Co., Ltd.	不動産業
EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.	不動産業
(株)JALUX STYLE (注) 2	雑貨類企画開発及び輸入販売業、通信販売業
JALUX SINGAPORE PTE. LTD.	航空機関連アセットマネジメント業
J VALUE CO., LTD.	食品販売業
JALUX AMZ DUTY FREE CO., LTD. (注) 3	免税販売店業
JALUX CANADA, INC. (注) 3	菓子販売店業

- (注) 1 前連結会計年度において連結子会社であったTaniyama Siam Co., Ltd.は、当連結会計年度において全株式の売却を行い、前連結会計年度において連結子会社であったAqua Patch Road Materials, L.L.C.は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。
- (注) 2 グレンフィールド(株)とグレンチェック(株)は、当連結会計年度においてグレンフィールド(株)を存続会社として合併し、(株)JALUX STYLEと社名を変更しています。
- (注) 3 JALUX AMZ DUTY FREE CO., LTD.及びJALUX CANADA, INC.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
- (注) 4 前連結会計年度において連結子会社であったJALUX TASECO DUTY FREE Co., LTD.は、当連結会計年度において持分の2%を譲渡したため、連結の範囲から除外し、関連会社となりました。

非連結子会社

JALUX V LOTUS Co., Ltd.
(株)SKYLUX73NJ
他43社

物品販売業
航空機関連業

関連会社

東京航空クリーニング(株)
三栄メンテナンス(株)
(株)オーエフシー

クリーニング、リネンサプライ業
ビル清掃業、施設管理業、警備業
旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント
業務

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.
JALUX TASECO DUTY FREE Co., LTD.
J. SWEETS STORE PARTNERSHIP (注) 2
は持分法適用会社

ワットタイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理
マンダレー国際空港の運営
免税販売店業
菓子販売店業

(注) 1 前連結会計年度において関連会社であった(株)ロジ・レックスは、当連結会計年度において全株式を売却したため、関連会社から除外しています。

(注) 2 J. SWEETS STORE PARTNERSHIPは、当連結会計年度において新たに設立したため、関連会社を含めていません。

その他の関係会社

双日(株)
日本航空(株)

総合商社
航空運送業

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日㈱ (注) 2, 3	東京都千代田区	160,339,621	総合商社	22.2	販売商品の購入 役員の兼任
日本航空㈱ (注) 2, 3	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	21.5	航空関連用品の販売及び調 達業務受託 役員の兼任
連結子会社					
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアンゼルス	U S D 5,000,000	航空・空港事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	航空機部品及び航空客室用 品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	リテール事業 フーズ・ビバレッジ 事業	85.0	販売商品の購入 資金の援助 役員の兼任
㈱JAL-DFS (注) 4	千葉県成田市	300,000	リテール事業	60.0	免税品の販売 役員の兼任
㈱JALUXエアポート (注) 4, 1 3	東京都港区	15,000	リテール事業	100.0	フランチャイズ契約による 店舗運営委託及び物品及び 飲食品販売 役員の兼任
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	C N Y 8,060,800	ライフサービス事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	販売商品の購入 役員の兼任
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空・空港事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託
JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空・空港事業	100.0 [100.0]	なし
㈱JALUX保険サービス	東京都品川区	80,000	ライフサービス事業	100.0	保険代理店業の協業
㈱JALUXトラスト	東京都大田区	139,000	ライフサービス事業	100.0	施設管理委託及び介護施設 の賃貸
日本エアポートデリカ㈱	東京都大田区	100,000	フーズ・ビバレッジ 事業	51.0	弁当・惣菜類等の購入 原料販売
㈱JALUXフレッシュフーズ	東京都品川区	50,000	フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	農産物の販売
JRE DEVELOPMENT Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 27,780,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	資金の援助 債務保証
AERO ASSET Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	なし
B SKY Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	なし
EEZ CONTINENTAL Co., Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 830,000	ライフサービス事業	100.0 [100.0]	なし
㈱JALUX STYLE (注) 8	東京都大田区	20,000	リテール事業	100.0	雑貨類の購入 資金の援助
JALUX SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	シンガポール国 シンガポール	U S D 5,054,590	航空・空港事業	100.0	航空機売却の協業 債務保証
J VALUE CO., LTD. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 44,440,000	フーズ・ビバレッジ 事業	62.5 [51.0]	販売商品の販売 債務保証
JALUX AMZ DUTY FREE CO., LTD. (注) 5, 9	ラオス国 ピエンチャン	K I P 13,097,010,000	リテール事業	66.0 [15.0]	免税品の販売 役員の兼任
JALUX CANADA, INC. (注) 5, 9	カナダ国 バンクーバー	U S D 330,000	リテール事業	100.0 [100.0]	なし

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区	40,000	航空・空港事業	30.0	サービスの委託
三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡	45,000	ライフサービス事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の 業務委託
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス国 ビエンチャン	K I P 8,424,255,000	航空・空港事業	20.8	空港ターミナルビル の運営、空港車両等の 販売
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	ミャンマー国 マンダレー	U S D 4,000,000	航空・空港事業	45.5	マンダレー国際空港の 運営、空港車両等の 販売 債務保証
JALUX TASECO DUTY FREE Co., LTD. (注) 1 0	ベトナム国 ハノイ	V N D 36,550,000,000	リテール事業	49.0	免税品の販売 役員の兼任
J. SWEETS STORE PARTNERSHIP (注) 5 , 1 1	カナダ国 バンクーバー	U S D 600,000	リテール事業	50.0 [50.0]	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。
4. 特定子会社に該当します。
5. 議決権の所有割合の [] 内は間接所有割合で内数です。
6. 前連結会計年度において子会社であったTaniyama Siam Co., Ltd.は、当連結会計年度において全株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。
7. 前連結会計年度において子会社であったAqua Patch Road Materials, L.L.C.は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。
8. グレンフィールド(株)とグレンチェック(株)は、当連結会計年度においてグレンフィールド(株)を存続会社として合併し、(株)JALUX STYLEと社名を変更しています。
9. JALUX AMZ DUTY FREE CO., LTD.及びJALUX CANADA, INC.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。
10. 前連結会計年度において子会社であったJALUX TASECO DUTY FREE Co., LTD.は、当連結会計年度において持分の2%を譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めています。
11. J. SWEETS STORE PARTNERSHIPは、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めています。
12. 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)ロジ・レックスは、当連結会計年度において全株式を売却したため、持分法の適用の範囲から除外しています。
13. (株)JALUXエアポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	22,041,767千円
	(2)経常損失	410,060千円
	(3)当期純損失	286,987千円
	(4)純資産額	2,065,863千円
	(5)総資産額	2,612,762千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
航空・空港事業	85 [10]
ライフサービス事業	208 [95]
リテール事業	610 [562]
フーズ・ビバレッジ事業	157 [437]
全社(共通)	118 [1]
合計	1,178 [1,105]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361 [48]	41.9	14.4	7,329,520

セグメントの名称	従業員数(人)
航空・空港事業	60 [10]
ライフサービス事業	69 [6]
リテール事業	81 [24]
フーズ・ビバレッジ事業	61 [7]
全社(共通)	90 [1]
合計	361 [48]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JALUX UNIONがあります。

組合員数(2020年3月31日現在)

236名

上部団体への加入状況

航空連合

労使間の状況

労使間は極めて安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

・企業理念

「幸せづくりのパートナー ～人に社会に環境に、もっと豊かな輝きを～」

・企業文化

「“Challenge & Change”

環境の変化をいち早く捉え、新たな領域を切り拓いて、自ら進化させていく。」

・事業コンセプト

「航空分野で培われた『安心』『安全』を礎として、高品質で独自性のある事業・商品・サービスを創造する。」

・経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、お客様・株主・社員・社会への利益還元を図ります。

1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼される「幸せづくりのパートナー」を目指します。

2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元を図ります。

3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

4. 企業の社会的責任：

コンプライアンス順守を基本に環境保護、社会貢献へ積極的に取り組み、CSRを重視した事業活動に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、JALUXグループ中期経営計画「Next Stage 2020」(2016年5月27日発表)において、資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上とあわせ、設定した経常利益目標の達成を目指してまいります。

* 現中期経営計画最終年度(2020年度)の目標値(連結経常利益80億円、ROE 15.0% ROA 12.0%)

なお、コロナ危機の影響もあり2020年度は中期経営計画には及ばない見通しとなります。詳細につきましては、当社ホームページ上にて2020年5月28日に公表している「決算説明会プレゼンテーション資料」をご参照下さい。

(<https://www.jalux.com/ir/statements.html>)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年に向けた将来目指す企業像として「世界中のパートナーとともに、『JALUX-VALUE』を創造するビジネスリーダー」を長期ビジョンとしています。これを上位概念に、2016年度を初年度とした5カ年の中期経営計画「Next Stage 2020」では、「持続的成長への新たな挑戦 ～航空・空港分野に独自の強みを有するグローバルな企業集団へ～」をテーマに掲げ、「航空・空港、ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジの4事業領域で個別事業を進化させるとともに、領域間シナジーも深め、グループの持続的成長を目指すこと」を基本方針としています。この基本方針のもと、「収益基盤の拡大」「新たなコア事業の創出と育成」「事業ポートフォリオの最適化」の3点を重点戦略と定めています。

(4) 経営環境

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用環境の改善や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の高まり等を背景に緩やかな回復基調をベースに推移しましたが、世界情勢においては、米中における貿易摩擦、英国のEU離脱問題、香港における民主化デモなど、世界的な規模で地政学リスクの高まりが見られ、一方の国内においては、個人消費は緩やかに持ち直していたものの、2019年10月からの消費税率の引き上げ以降、消費マインドは弱含みで推移しました。加えて、2020年の年初以来、世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の感染拡大、いわゆる「コロナ危機」は、長期化の様相を呈しており、国内、海外を問わず、实体经济への影響は、当面の間、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境の下、当社グループにおいては、航空旅客需要の高まりを背景に、中期経営計画『Next Stage 2020』で掲げた目標の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、コロナ危機の影響が続く環境下においては、航空旅客需要の大幅な落ち込みは当面継続するものと予測しており、当社を取り巻く事業環境においては、大変に厳しい状況にあると認識しております。

こうした厳しい環境の下ではありますが、当社グループにおいては、コロナ危機後を見越して、その後の成長のための、必要な施策を実施してまいります。施策の詳細につきましては、「(5) 会社の対処すべき課題」をご参照下さい。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは「幸せづくりのパートナー」という企業理念の下、持続的成長と発展によるグループ企業価値の向上を目指して、現中期経営計画「Next Stage 2020」を推進しております。しかし、年初来のいわゆる「コロナ危機」は、長期化すれば当社経営計画に大きな負のインパクトとなり得る脅威と捉え、コロナ危機後を予測しながら、以下の課題に取り組んでまいります。

収益力の多様化

当社グループの収益力は、第一に、大きな強みを持つ航空・空港ビジネス領域において、インバウンドの急激な増大、そして、航空機・空港需要の拡大というトレンドを大いに享受して、国内空港物販店、国内・海外免税店、航空機部品、エンジンリース、海外空港運営事業などのビジネスで、強化されてきました。

第二に、航空・空港ビジネス領域には直接関連しない領域、すなわち、農産物、水産物、ワイン、お土産菓子類などの輸入販売、輸出販売、国内販売を拡大、また、不動産投資事業、保険サービス事業、大手百貨店との良好な関係を基盤とするビジネスなどで、拡大してきました。

当社グループは、コロナ危機を、収益力の多様化にドライブをかけるべき好機と捉え、「航空・空港ビジネス領域」においては、ポストコロナ危機を見極め、既存の優良ビジネスの復活・再生を行うと同時に、技術イノベーションの積極的な導入とビジネスモデル変革によって、収益性向上と市場シェア拡大の両方を目指します。

「非航空・空港ビジネス領域」においては、当社グループが長年に渡り築き上げてきたリソースを最大限活用し、「既存の優良ビジネスの派生領域を狙った新規ビジネス」、そして、「複数のビジネス領域融合を狙った新規ビジネス」の構築によって収益力を高めることで、将来のウイルス感染パンデミックリスクに対する抵抗力を高めます。

「非航空・空港ビジネス領域」強化戦略

2020年2月28日、「企業価値向上のための新たな成長戦略と推進体制について」を発表しております。

(1) 地方創生・第6次産業プロジェクト

「食」を通じて、地域社会の活性化と持続的な地域経済発展を目指す取り組みです。当社が信頼関係を築いてきた日本全国の漁業、農業、酪農において「生産者の顔が見える」、鮮度が高く、安全で高品質な旬の食材を、まずは、羽田空港経由、陸上輸送パートナーとともに、首都圏4,400万人に供給します。また、海外の「和食ブーム」の高まりを捉えて、このビジネスを海外に広げて行きます。

(2)地方創生・冷凍食品プロジェクト

女性活躍推進法や働き方改革による共働き世帯の増大による冷凍食品の需要が拡大しています。更に、コロナ危機による外食から中食への大きなシフトによって、冷凍食品がより一層注目される状況になっています。

進化する冷凍・解凍技術に着眼、当社が長年に渡り培ってきた食品事業ノウハウを活かし、高品質な優良冷凍食品ラインアップ拡充を推進します。また、地方において規格外として扱われている鮮魚や青果を原料とする冷凍食品の地元生産を企画して、「食品ロス問題」への解決にも取り組みます。

イノベーション推進

デジタルテクノロジーの急速な進化により、当社グループのビジネスを取り巻く環境変化のスピードが加速する中、イノベーション推進を通じて、付加価値創造とイノベーションの視点を強化し、かつ、環境変化にタイムリーに対応・進化して行くという強い意思と確たる姿勢を、当社グループの企業文化に組み込むことによって、既存ビジネスへの技術イノベーション導入による生産性向上、現行ビジネスの派生領域や融合領域での新規ビジネス構築、そして、社内起業精神によるスタートアップ領域にも果敢に挑戦します。

サステナビリティ推進

当社グループは、持続可能な社会が実現されなければ、企業活動は成立しないことを認識し、上記に述べた企業理念の下、サステナビリティの視点を経営に組み込むことを、更に促進して行きます。SDGsが要請する価値観を経営判断のメルクマールとして当社グループの成長を目指します。また、当社グループの取り組み進捗状況や成果について、定期的に情報開示を行うことで、「ESG投資」などの社会的評価や格付けを高めることができるよう不断の努力を続けます。

事業継続性の確保

当社グループは、大規模な自然災害や事故災害をはじめとする事業活動に多大な影響を及ぼす懸念のある事象に対応するため、既存体制のシステム整備を継続し、定期的にその有効性を評価することで、事業継続性を確実にする仕組みを引き続き強化して行きます。

また、今回の「コロナ危機」を踏まえ、テレワーク、フリーアドレス、時短勤務などの働き方改革を加速します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性がある事項を以下に記載します。当社は、これらのリスク要因を十分認識のうえ、未然の回避と発生した場合の対応に最善を尽くしてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

航空旅客数の影響について

当社グループは、航空・空港周辺事業で培った専門性やノウハウ、事業品質等を通じて航空関連事業を基軸とした事業領域で多彩なビジネスを展開しているため、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの主に以下の事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

機内販売事業、空港店舗事業、空港免税店舗事業、航空機エンジン部品販売事業、航空機エンジンリース事業、海外空港運営事業、食料品製造業

日本航空(JAL)グループとの関係について

当社は、日本航空(株)の関連会社であり、JALグループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。また、日本航空の「JAL」ブランドを事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合に、また、これらの信用力やブランド認知に変化が生じた場合は、当社グループの主に以下の事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

機内販売事業、空港店舗事業、空港免税店舗事業、通信販売事業、ワイン事業

新規事業展開及び事業投資について

当社では、基幹事業育成のため、新会社の設立や既存会社への出資等の事業投資を実施しています。かかる投資決定に際しては、社内主要メンバーによる専門的見地からのリスク分析と収益性を検討する「投融資審査会」を通じ、当該投資の可否を決定する牽制機能を設けています。しかしながら、事業環境及び経済環境の変化等により、これらの事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また、当該案件からの撤退等に伴って損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性、及び食品等販売に伴うリスク

当社グループでは、弁当・惣菜等の製造、生鮮・加工を含む食料品、機内食の販売、また空港店舗等にて飲食店の運営、介護サービス業における飲食サービスの提供等を行っています。食品の安全性については、専門組織により食品の品質管理基準を策定し、食品事故発生の未然防止に努めるとともに、不測の事態に備え「食品事故防止対応マニュアル」を作成し、周知するなどの組織的取り組みにより食品の品質管理体制の強化に努めています。しかし、万が一、食品の安全・安心に関しこれらの取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては法令等の遵守を行動指針として定めておりますが、2020年4月1日の食品表示法完全施行、2020年6月1日の改正食品衛生法の施行、また、以降の法令等の改廃、政策決定等により、取り組みの範囲を超える事象が生じた場合には、当社グループの業績や、企業ブランド価値に影響を及ぼす可能性があります。

ASEANを中心とした世界各国への食品の輸出については、後述のカントリーリスクの顕在化により、当社グループの業績や、企業ブランド価値に影響を及ぼす可能性があります。

上記の影響を受ける事業は主に以下のとおりです。

食料品製造業、食品販売業、貿易業(食品)、空港店舗事業、贈答用食品事業、通信販売事業(食品)、介護サービス業

市況変動に関するリスク

当社グループは、航空・空港、ライフサービス、リテール、フーズ・ビバレッジの4つの領域にて、事業を展開しておりますが、国内及び世界における経済情勢の変化、顧客の需要変化、気候変動等により、事業コストが増大する、或いは当社グループが提供する商品、サービスの価格に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが購入する商品、資材等の一部には、需要予測を見越して、先行して在庫を保有する場合があります。在庫管理については、予め定めた計画に基づき、一定の基準の下、適切な運用を行っておりますが、一連の市況変動により、長期滞留在庫が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

当社グループでは、国内外の多数の取引先に対し、信用を供与し取引を行っておりますが、事業環境が大幅に変化した場合、取引先の信用状態が悪化し、当社グループに対する債務の履行に問題が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、これら信用リスクの低減を図るため、与信限度額の設定や必要に応じて担保・保証等の保全措置を講じるとともに、取引先の信用情報の収集、売掛債権の回収状況及び滞留状況の把握に努める等、与信管理及び債権管理体制の充実を図っています。

個人情報の管理について

当社グループでは、営業活動に伴って顧客から入手した個人情報を保有・管理しておりますが、国際標準規格 ISO27001に準拠した「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」を構築し、第三者の審査機関による審査を毎年受けることで、情報セキュリティが適切に行われていることを確認するなど、法律の遵守とかかる情報の外部漏洩について組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし、万が一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合には、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等により当社グループの主に以下の事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

通信販売事業、保険代理店BPO事業

資金調達について

当社は外部格付機関から格付を取得しておりますが、当社グループの債券格付けが引き下げられた場合、資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業資金の効率のかつ安定的な調達を図るため、翌年度資金計画に基づき適切な金額を設定し取引金融機関数行との間で複数のコミットメントライン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループの連結決算には、海外の連結子会社・持分法適用関連会社の損益も組み込まれています。当該企業から当社への財務諸表等の各報告通貨を日本円に換算する時点の為替変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社グループは取引から発生する為替リスクを最小限に抑えるため、原則取引と紐づけて為替予約を締結し、為替リスクをヘッジしておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループでは、諸外国からの商品の輸入や米国・英国・中国・タイ・シンガポール等当社グループ進出国での商品販売やサービスの提供、ベトナム及びラオスの国際空港における免税店の運営など、海外で取引を行っており、各国政府による税制改正や法令改正、規制強化、政治的、経済的な不安定さなどの要素によりこれらの事業に影響を与える可能性があります。これらのリスクに対しては、グループ各社での情報収集や外部コンサルタントや専門家の起用によって案件ごとに回避策を講じてリスク管理に努めておりますが、これらを完全に回避できるものではなく、リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社設備や従業員が被害を受けた場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、自然災害や事故災害に備え、点検・訓練の実施、事業継続計画（BCP）の整備に努めていますが、被害の完全な回避は困難であり、万が一、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

2019年末に中国において確認され、2020年3月11日にWHOによりパンデミック（感染症・伝染病の世界的な大流行）が宣言された新型コロナウイルス感染症に対して、当社グループにおいては2020年2月25日に政府より示された「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」及びその後の要請を踏まえ、感染拡大抑止と当社従業員ならびにお取引先様の安全確保の観点から、基本的に全役社員の在宅勤務、不急な海外出張、国内出張の原則中止、各種イベントの主催、参加等に関する中止などの対策を施しております。しかしながら、感染状況は現時点（2020年6月10日現在）で世界的には収まっておらず、国内においても政府による「緊急事態宣言」（2020年5月25日に全国で解除）を経てもなお、第2波、第3波流行の可能性が危惧されるなど、その見通しは不透明な状況にあります。

特に当社グループにおける航空・空港事業分野への事業影響は、航空会社の減便、世界的な国外への渡航禁止、国内の移動自粛に伴う空港利用者の減少等に伴い、大きなものとなっております。今後につきましても、世界的な景気の悪化、雇用・所得環境の悪化や外出自粛に伴う個人消費の低迷、原材料価格の高騰、国内外の感染状況に伴う輸出入抑制による影響、空港店舗事業、空港運営事業、介護サービス業における施設運営の自粛等が生じることにより、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦の長期化懸念など不安定な国際情勢が継続し、第4四半期については、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により内外経済に甚大な影響を及ぼしました。

(新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への主な影響)

世界各国での航空会社の減便措置や渡航制限により訪日外国人を含む航空・空港利用客数が減少したほか、政府や自治体による外出禁止や自粛要請、各種イベントの中止などにより百貨店や小売店・ホテル・飲食店などの利用客数が減少しました。

当社グループの事業環境を示す一つの指標として、日本政府観光局（JNTO）の発表による2020年3月の訪日外国人人数は、前年同月比93.0%減の7.0%でした。

当社グループ事業への主な影響として、2020年3月の空港店舗の売上高は前年同月比38.7%、免税店舗は同25.9%となりました。またその他、百貨店向けの贈答用食品販売や、ホテル・レストラン・飲食店・小売店向けの水産物・農産物・ワインの卸販売、空港店舗向け弁当類・土産菓子類の卸販売など、当社グループの多岐にわたる事業に影響が及びました。

このような環境の下、当社グループの事業概況は、以下のとおりとなりました。

売上高は、航空機エンジン部品販売の一部主要取引先からの受注減少などに加え、第4四半期に航空・空港利用客数が減少したことにより空港店舗や免税店舗及び免税店舗向け卸販売などが減少しました。これらの結果、前年同期比41,038百万円減の144,688百万円(前年同期比77.9%)となりました。

売上総利益は、売上高が減少した一方で、前期に販売用中古航空機の評価減を行った反動の結果、前年同期比749百万円減の25,840百万円(同97.2%)となりました。

営業利益は、売上総利益が減少した一方で、歩合家賃や商品運送費などの販売費が減少した結果、前年同期比658百万円減の3,969百万円(同85.8%)となりました。

経常利益は、営業利益が減少した一方で、持分法による投資利益が増加した結果、前年同期比356百万円減の4,738百万円(同93.0%)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の持分法による投資利益の増加や税金費用の減少及び非支配株主に帰属する当期純利益の減少により、前年同期比118百万円増の3,081百万円(同104.0%)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	185,726	144,688	77.9	41,038
売上総利益	26,590	25,840	97.2	749
営業利益	4,628	3,969	85.8	658
経常利益	5,094	4,738	93.0	356
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,962	3,081	104.0	118

経営指標 (単位：%)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期差
ROE (自己資本当期純利益率)	12.9	12.2	0.7
ROA (総資産経常利益率)	9.6	8.0	1.6

[経営者の視点による当連結会計年度経営成績の認識及び分析]

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度においては、国際情勢や訪日外国人の消費動向の変化、輸出入における規制など、当社グループ事業を取り巻く環境の変化に加え、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、多岐にわたる当社グループ事業に様々な影響が及びました。

このような環境の下、当社グループでは引き続き2021年3月期を最終年度とする中期経営計画「Next Stage 2020」で掲げる「収益基盤の拡大」「新たなコア事業の創出と育成」「事業ポートフォリオの最適化」の3つを重点戦略と位置づけ、事業活動を推進しました。

当連結会計年度の経営成績は、「航空・空港事業」において主力事業である航空機エンジン部品販売が減少したほか、「リテール事業」において空港店舗事業並びに免税事業が低調に推移しました。不動産事業や保険事業などを展開する「ライフサービス事業」は概ね前年並みとなりました。食料品の流通などを展開する「フーズ・ビバレッジ事業」は、農産物の卸販売、食料品製造事業などが低調に推移しました。

また、重点エリアと位置付けるASEAN域において、ラオスやミャンマーでの空港運営事業やベトナムでの免税事業を展開しており、これらの持分法による投資利益は前期に比べ増加しました。

なお、前連結会計年度において販売用中古航空機の評価減を行ったことにより、当連結会計年度の利益面における前年同期比については、その反動による影響があります。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は144,688百万円（前年同期比77.9%）、営業利益は3,969百万円（同85.8%）、経常利益は4,738百万円（同93.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,081百万円（同104.0%）となりました。2019年11月29日に公表した連結業績予想に対しては、売上高は予想比96.5%、営業利益は同94.5%、経常利益は同92.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は同93.4%となりました。また、重要な経営指標と位置付けるROEは12.2%、ROAは8.0%となりました。

2021年3月期については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの空港店舗事業、免税事業、海外空港運営事業など航空・空港に関連する事業への影響をはじめ、外出自粛やイベント中止などによる百貨店や小売店、ホテル、飲食店などの市場環境への影響が引き続き見込まれます。第4四半期にも増して厳しい経営環境が予測される中で、当社グループが着実に事業を推進するための2021年3月期における取り組み方針を定め、多岐にわたる当社グループ事業のそれぞれの特性や環境に合わせた施策を実行してまいります。詳細につきましては、当社ホームページ上にて2020年5月28日に公表している「決算説明会プレゼンテーション資料」をご参照下さい。（<https://www.jalux.com/ir/statements.html>）

また、当社グループの持続的成長に資する新たな取り組みとして、2020年2月28日公表の「役員体制の変更ならびに執行体制に関するお知らせ」のとおり、社長直轄体制にて「地方創生・第6次産業プロジェクト」及び「地方創生・冷凍食品プロジェクト」を始動し、副社長管掌下に「イノベーション推進チーム」、常務執行役員管理本部長管掌下に「サステナビリティ推進チーム」を発足します。今後も当社グループは事業活動を通じ、社会的課題に対してスピード感をもって積極的に取り組んでまいります。

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。

当連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を、従来の配賦前営業利益から全社費用等（管理部門の費用等）配賦後の経常利益に変更しています。また、前連結会計年度のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。また、当連結会計年度より、「航空・空港関連事業」のセグメント名称を「航空・空港事業」に変更しています。

なお、当社グループ企業の決算期については、国内連結子会社は3月期、海外連結子会社は12月期です。

航空・空港事業	
主な事業	航空機・航空機部品販売、空港用特殊車両・整備機材販売、航空機エンジンリース事業、海外空港運営事業など
当期の概況	<p>当セグメントの主力事業として、航空機エンジンの製造・整備を行う日本の重工業メーカーに対し、海外部品メーカーから調達したエンジン部品を供給する事業を展開しています。当期は一部主要取引先重工業メーカーからの受注が減少したことにより、減収となりました。</p> <p>また、その他の航空機部品販売などは取扱量が増加しました。</p> <p>JALUX SINGAPORE PTE. LTD.における航空機エンジンリース事業は、引き続き堅調に推移しました。</p> <p>海外空港運営事業は、ミャンマーにおいて第4四半期に航空会社の減便措置による影響がありましたが、第3四半期連結累計期間の航空需要の増加に伴い順調に推移した結果、この持分法による投資利益は前期に比べ増加しました。</p> <p>なお、前期に販売用中古航空機の評価減を行ったことにより、当期のセグメント利益は前期を上回りました。</p> <p>以上の結果、当セグメントの売上高は48,819百万円(前年同期比57.8%)、営業利益は1,449百万円(同259.6%)、経常利益は1,437百万円(同343.0%)となりました。</p>

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	84,444	48,819	57.8	35,625
営業利益	558	1,449	259.6	891
経常利益	418	1,437	343.0	1,018

ライフサービス事業	
主な事業	不動産事業（不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、高齢者・介護施設運営事業）、保険事業（損害・生命保険代理店業）、機械・資材事業（印刷・用紙・包材販売、特殊車両販売、道路関連資機材販売）など
当期の概況	<p>不動産事業は、販売・分譲用の国内不動産開発について、地価や建設資材の高騰及び高止まりなどの市場環境に鑑み、案件の厳選に努めました。一方で、仲介や施設管理・工事などは順調に推移しました。また、タイにおけるサービス付アパートメント運営事業「L'axe Sriracha」は前期に比べ稼働率が向上しました。</p> <p>保険事業はJALカード会員向けの保険や法人向けの保険販売が拡大しました。</p> <p>機械・資材事業は、用紙・包材の販売については概ね前期並みで推移しました。特殊車両は、海外メーカー製橋梁点検車両の国内販売が増加しました。米国での道路補修材「AQUA PATCH」の販売は、重点強化州を絞り込んだ販売活動の推進に加え、製造拠点増により輸送コストを削減しました。</p> <p>以上の結果、当セグメントの売上高は13,095百万円（前年同期比95.9%）、営業利益は1,283百万円（同113.2%）、経常利益は759百万円（同115.9%）となりました。</p>

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	13,654	13,095	95.9	559
営業利益	1,133	1,283	113.2	149
経常利益	655	759	115.9	104

リテール事業	
主な事業	空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売事業、贈答用食品販売など
当期の概況	<p>空港店舗事業「BLUE SKY」は、前期の期中における賃貸借契約満了による一部の店舗閉鎖に伴い販売が減少したことに加え、第4四半期の航空・空港利用客数の減少などにより、販売が減少しました。</p> <p>免税店舗事業「JAL DUTYFREE」は、一部店舗の改装や訪日外国人の消費動向の変化の影響に加え、「BLUE SKY」同様、第4四半期の航空・空港利用客数の減少などにより、販売が減少しました。</p> <p>免税店舗向け卸販売は、当期に新たな取引先の拡大があったものの、第4四半期の需要減などにより、減少しました。</p> <p>通信販売事業は、インターネット通販サイト「JALショッピング」による販売が増加しました。</p> <p>贈答用食品販売は、第4四半期の百貨店利用客数の減少などにより、減少しました。</p> <p>以上の結果、当セグメントの売上高は57,625百万円（前年同期比91.1%）、営業利益は2,308百万円（同59.0%）、経常利益は1,900百万円（同55.3%）となりました。</p>

リテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	63,271	57,625	91.1	5,646
営業利益	3,912	2,308	59.0	1,604
経常利益	3,437	1,900	55.3	1,536

フーズ・ビバレッジ事業	
主な事業	水産物・農産物・ワイン・加工食品の卸販売、食料品製造など
当期の概況	<p>水産物は、寿司種用など生食用加工品の卸販売が増加したほか、「トンロー日本市場」(タイ)について、鮮魚の輸出・販売が増加しました。</p> <p>農産物は、スーパーマーケットなどへの卸販売において、パプリカやオランダ産ミニトマト「Vanity」が順調に推移した一方で、オクラや野菜加工品が低調な販売となったほか、第4四半期における航空輸送費の高騰により費用が増加しました。</p> <p>ワインは、フランス産シャンパーニュ「ピルカール・サルモン」や新たに取扱いを始めたチリ産ワイン「エラスリス」などの卸販売が増加した一方で、第4四半期は各種イベントの中止や外出自粛の影響などにより、ホテル・レストラン・飲食店の需要が減少しました。また、販売促進や在庫保管などに係る費用が増加しました。</p> <p>加工食品は、当社オリジナル菓子類の卸販売が増加したほか、米国のスイーツセレクトショップ「J.sweets」やJALUX ASIA Ltd.(タイ)向けの日本ブランド菓子類の輸出・販売が増加しました。</p> <p>食料品製造は、第4四半期の航空・空港利用客数の減少や外出自粛の影響などにより、空港店舗をはじめ交通系リテール向けの弁当類の需要が減少し、低調に推移しました。</p> <p>以上の結果、当セグメントの売上高は26,574百万円(前年同期比103.5%)、営業利益は846百万円(同92.9%)、経常利益は347百万円(同82.7%)となりました。</p>

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (2019年3月期)	当期 (2020年3月期)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	25,670	26,574	103.5	903
営業利益	911	846	92.9	64
経常利益	420	347	82.7	72

[生産、受注及び販売の実績]

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
航空・空港事業(千円)	47,049,395	57.3
ライフサービス事業(千円)	9,515,666	101.5
リテール事業(千円)	40,972,079	90.8
フーズ・ビバレッジ事業(千円)	20,672,600	95.7
合計(千円)	118,209,741	74.7

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 当連結会計年度において、航空・空港事業に著しい変動がありました。これは、一部主要取引先重工業メーカーからの受注が減少したことによるものであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
フーズ・ビバレッジ事業(千円)	1,888,187	102.8
合計(千円)	1,888,187	102.8

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
航空・空港事業(千円)	48,818,157	57.8
ライフサービス事業(千円)	12,972,856	96.0
リテール事業(千円)	57,619,780	91.1
フーズ・ビバレッジ事業(千円)	25,277,255	103.0
合計(千円)	144,688,049	77.9

- (注) 1. セグメント分類については(セグメント情報等)に記載しています。
2. 当連結会計年度において、航空・空港事業に著しい変動がありました。これは、一部主要取引先重工業メーカーからの受注が減少したことによるものであります。
3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)IHI	43,245,346	23.3	-	-
三菱重工航空エンジン(株)	20,102,843	10.8	19,429,560	13.4
川崎重工業(株)	-	-	16,508,279	11.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
5. 前連結会計年度の川崎重工業(株)及び当連結会計年度の(株)IHIに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しています。

(2) 財政状態

(流動資産)

リテール事業において航空・空港利用客数の減少などにより、販売が減少しましたが、一部重工業向け航空機エンジン部品の販売が増加したことにより、売上債権が増加しました。また、一部重工業向け航空機エンジン部品の在庫が増加しました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末と比較して2,366百万円増加し、48,765百万円になりました。

(固定資産)

不動産事業における賃貸用不動産の取得や空港店舗事業における店舗改装を行い、有形固定資産が増加し、消費税増税に伴うソフトウェアの改修等を行い、無形固定資産が増加しました。また、事業投資を行い、投資有価証券が増加しました。

その結果、固定資産は前連結会計年度末と比較して1,591百万円増加し、12,079百万円になりました。

(流動負債)

航空機エンジン部品の輸入に係る未払費用が減少しました。一方で、リテール事業において航空・空港利用客数の減少などにより、仕入れが減少しましたが、一部重工業向け航空機エンジン部品の仕入れが増加したことにより、仕入債務が増加しました。また、コマーシャル・ペーパーの発行額が増加しました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末と比較して2,376百万円増加し、31,704百万円になりました。

(固定負債)

長期借入金の返済を行いました。

その結果、固定負債は前連結会計年度末と比較して413百万円減少し、1,093百万円になりました。

(株主資本)

親会社株主に帰属する当期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して2,258百万円増加し、26,829百万円になりました。また、自己資本比率は0.9ポイント増加し43.3%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末と比較して128百万円増加し、6,171百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの内容は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

航空機エンジン部品の輸入に係る未払費用や法人税等の支払いを行った一方、税金等調整前当期純利益を計上しました。

その結果、営業活動により獲得した資金は1,488百万円(前連結会計年度より5,951百万円収入増)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

不動産事業における賃貸用不動産の取得や空港店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。

その結果、投資活動により使用した資金は2,744百万円(前連結会計年度より2,038百万円支出増)になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、長期借入金の返済を行いました。一方で、航空機エンジン部品の仕入れ増加に伴う運転資金の借入やコマーシャル・ペーパーの発行を行いました。

その結果、財務活動により獲得した資金は1,418百万円(前連結会計年度より3,792百万円収入減)になりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金支出は、販売商品の購入や販売費及び一般管理費等の営業費用並びに航空関連アセットビジネス等に関する設備投資です。

(主な資金調達方法と流動性)

当社グループは自己資金、コマーシャル・ペーパー及び金融機関からの借入金による調達にて対応しています。自己資金については、当社及び一部国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入することにより、各社における余剰資金を貸借することで、資金効率の向上を図っております。

コマーシャル・ペーパーについては、当社は翌年度資金計画に基づき、適切な発行上限額を定め、コマーシャル・ペーパー償還のバックアップとして、取引金融機関2行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

借入金については、当社グループは翌年度の資金計画に基づいた、必要十分なアンコミットメント枠を取引各行と設定しております。

手元流動性については、金融機関からの借入にかかる日数を考慮し、当社は売上代金回収の数日分を目安に設定しておりますが市況に応じて変動させています。

なお当社グループは、2020年3月期末決算において、連結現預金残高約61億円を有しており、2020年4月以降、手元現預金残高をさらに20億円程度増加させています。また、2020年4月にはコマーシャル・ペーパー発行枠を60億円から80億円に増枠するとともに、複数行とのコミットメントライン契約も53億円から80億円へ増枠（2020年6月17日現在、全額未使用）し、十分な流動性を確保しています。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループは、特に以下の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

有形固定資産及び無形固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。特に以下の固定資産については重要な会計上の見積りが必要となります。

(空港店舗)

空港店舗は、空港を基本単位として資産のグルーピングを行っており、空港ごとの事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

空港を取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失の計上が必要となります。

(海外サービスアパートメント)

海外サービスアパートメントの固定資産については、サービスアパートメントの事業計画において、将来キャッシュ・フロー(貸貸収支と鑑定評価額の合計)が、帳簿価額を上回るため、減損損失は認識しておりません。

また、継続的に稼働率(入居率)を確認し、事業計画の蓋然性を確認しております。

今後、解約等により稼働率が計画を著しく下回り、回収可能性が見込まれなくなった場合や、競合他社動向・マーケット環境が著しく悪化した場合等には、減損損失の計上が必要となります。

なお、減損損失の実績につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係」をご参照下さい。

繰延税金資産の計上

当社グループは繰延税金資産について、将来の課税所得に対して利用できる可能性が高いものだけに限り認識しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上、実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

リテール事業の一部の連結子会社は、当連結会計年度において繰越欠損金が発生しましたが、当該連結子会社の事業計画に基づき繰越期限内に回収可能性が高いと判断しており、当該繰越欠損金に係る繰延税金資産を全額計上しております。

当該連結子会社を取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により将来の課税所得が見込みを下回る場合には、繰延税金資産の回収可能性を見直す必要があります。

なお、繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 税効果会計関係」をご参照下さい。

たな卸資産の評価

提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。回収可能価額の評価を行うに当たっては、製品、商品について正味売却価額に基づき収益性の低下を検討しております。将来における実際の需要または市況が見積りより悪化した場合には、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

航空・空港事業の一部の連結子会社における航空機部品のたな卸資産は、購入後2年超経過していますが、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、評価損の計上は認識しておりません。

また、正味売却価額は市場価格等の実態に応じて、継続的に見直しております。

当該たな卸資産の市況が悪化し、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合には、評価損の計上が必要となります。

。

なお、たな卸資産評価損の実績につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係」をご参照下さい。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2,224百万円（無形固定資産を含む）です。

主なものとして、リテール事業において空港店舗改装・消費税増税に伴うソフトウェア改修等に970万円の設備投資、ライフサービス事業において賃貸等不動産の取得に608百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、主たる設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに開示する方法によっています。

当連結会計年度末における状況は次のとおりです。

(1) セグメント内訳

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外 [臨時従業員]
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
航空・空港	4,889	1,080,364	-	299,176	1,384,431	85 [10]
ライフサービス	737,118	239,472	861,962 (18,168.12)	64,674	1,903,227	208 [95]
リテール	941,071	3,216	-	490,547	1,434,835	610 [562]
フーズ・ピバレッジ	287,650	46,897	-	45,908	380,457	157 [437]
小計	1,970,729	1,369,951	861,962 (18,168.12)	900,307	5,102,951	1,060 [1,104]
全社	127,698	2,756	-	33,429	163,885	118 [1]
合計	2,098,428	1,372,708	861,962 (18,168.12)	933,737	5,266,836	1,178 [1,105]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めていません。

2. 上表には、当社グループが保有する建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等の賃貸用の資産2,951,254千円が含まれています。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外 [臨時従業員]
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社	航空・空港、ライフサービス、リテール、フーズ・ピバレッジ、全社	統括業務施設及び事業用固定資産	167,281	70,488	-	-	237,770	354 [48]
千葉県成田市	ライフサービス	賃貸用資産	-	-	76,440 (7,330.00)	-	76,440	- [-]
東京都大田区	ライフサービス	賃貸用資産	91,284	-	472,489 (868.92)	-	563,773	- [-]
東日本エリア 他	リテール	業務施設	597,453	284,160	-	8,035	889,650	7 [-]
合計	-	-	856,019	354,649	548,929 (8,198.92)	8,035	1,767,634	361 [48]

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当連結会計年度末現在において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 除却等

当連結会計年度末現在において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年1月1日 (注)	525,000	12,775,000		2,558,550	50,000	711,250

(注) 発行済株式総数の増加は、㈱ジェイエイエストレーディングとの合併によるものです。

合併比率は、㈱ジェイエイエストレーディングの株式1株に対して、当社の株式525株を割当て交付していません。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	20	20	144	53	8	15,319	15,564	
所有株式数(単元)	0	16,391	743	70,006	7,480	8	33,069	127,697	5,300
所有株式数の割合(%)	0	12.83	0.58	54.82	5.85	0.01	25.91	100.00	

(注) 自己株式123,707株は、「個人その他」に1,237単元、「単元未満株式」に7株を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.21
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.55
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.07
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	546	4.32
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	465	3.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.60
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	145	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	112	0.89
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-3号	104	0.82
計		8,558	67.64

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は信託業務に係るものです。

2. 上記のほか、自己株式が123千株あります。

3. 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が2019年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー (Kabouter Management, LLC)	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	641	5.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,700		
	(相互保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,619,000	126,190	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	12,775,000		
総株主の議決権		126,190	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)JALUX	東京都港区港南1丁目2 - 70	123,700		123,700	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス(株)	千葉県山武郡芝山町香山 新田45 - 4	22,000		22,000	0.17
東京航空クリーニング(株)	東京都大田区本羽田2丁 目1 - 14	5,000		5,000	0.04
計	-	150,700		150,700	1.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	217,118
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	123,707		123,707	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な事項と認識したうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を実施することを基本方針としています。

剰余金の配当は期末配当(年1回)を基本とし、「期末配当の基準日は毎年3月31日とし、中間配当の基準日は毎年9月30日とする」、「法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議で定めることができる」旨、定款に定めています。

2020年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり50円の配当を実施することを決議しています。

当事業年度にかかわる剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月16日 定時株主総会決議	632,564	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

JALUXグループは、経営の健全性、並びに企業価値の向上を目的に、コーポレートガバナンス体制について継続的なレベルアップを図るとともに、行動指針の制定や諸規程の整備等を行っており、法令・諸規程の遵守の徹底に努めてまいります。また、適切かつ効率的な業務執行を確立すべく、経営の公正性と意思決定の透明性の確保についても積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社では、コーポレート・ガバナンス充実の観点から、会社経営の効率化・健全化、適切且つ的確な経営判断を可能にするとともに、その判断に基づく意思決定の迅速化を目的とした経営体制を推進しています。(記載の人数及び会社名は2020年6月17日現在のものです。)

「取締役会」

取締役会は、株主の付託を受けた取締役で組織し、法令及び定款の決議事項を含め、会社経営全般に係わる基本方針を審議・決定する意思決定機関として、常勤取締役3名、社外取締役4名で構成し、毎月1回開催します。また、取締役の職務執行を監督するため、社外監査役2名を含む監査役3名も出席し、適切な監査が行われるようにしています。

「経営戦略会議」

当社及びグループ各社の経営戦略及び経営管理事項を、中長期的な視点も含めて全社的視野で審議し、必要な決裁に導く社長執行役員との諮問機関として位置付け、執行役員8名で構成し、原則月2回開催しています。また、常勤監査役1名も出席し、会社経営について適切な監査が行われるようにしています。

「監査役会」

監査役会は、取締役とその職責を異にする独立機関として社外監査役2名を含む監査役3名にて構成され、当事業年度においては8回開催し、詳細な監査等が必要な場合には随時開催をしています。当社ガバナンスのあり方や取締役の業務の執行状況や財産状況に関する日常的経営活動の監査を行う機関として位置付けており、監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても、往査を含め日常的調査を行っております。

機関ごとの構成員は次のとおりです。(は議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	経営戦略会議	監査役会
代表取締役社長 社長執行役員	篠原 昌司			
代表取締役 副社長執行役員	丸川 潔			
取締役 常務執行役員	立石 修			
社外取締役	小川 洋一			
社外取締役	太田 茂			
社外取締役	斎藤 祐二			
社外取締役	村井 宏人			
監査役(常勤)	葛野 大介			
監査役	後藤 浩之			
監査役	鈴木 省一			
執行役員	山崎 茂樹			
執行役員	島 敏行			
執行役員	三浦 雅彦			
執行役員	中井 茂樹			
執行役員	内藤 洋			

ロ．当該体制を採用する理由

当社では、経営の効率性、健全性の確保を目的に、当事業内容及び会社規模に鑑みた業務執行機能と業務管理監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記の体制を採用しています。また、取締役会による取締役の職務執行の監督機能は、取締役間の相互監視機能として働き、経営戦略及び管理事項を審議する経営戦略会議は、経営の意思決定とこれに基づく業務の執行を迅速かつ適正に実現するための機関であり、株主総会で選任された社外監査役2名を含む監査役3名による監査活動は、経営の公正性及び透明性を確保するものであります。

上記の体制を採ることにより、当社では、適切かつ妥当性のある経営判断、迅速性のある業務執行、そして有効性のある監査活動が効果的に機能しているものと考えています。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、損失の危険の管理に関する規程その他の体制等、当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を定めています。

また、当社は、社長の諮問機関である「コンプライアンス委員会」を核として、法令・倫理の遵守と公正で誠実な組織運営を推進するため、当社グループ全体に対するコンプライアンス(法令等遵守体制)の推進・啓発に努めています。

当社役員に対しては、当社グループ共通の行動規範として「JALUXグループ行動指針」を定め、パンフレットの配布・社内掲示等を通じて周知徹底を図り、健全な企業行動の実践に努めています。加えて、組織的または個人による違法・不正行為に対して、その抑制と自浄作用、早期発見・早期対応を目的に、社外弁護士窓口を含めた「社内相談・報告制度」を整備しています。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実が経営上の重要課題であることを認識し、役社員の職務権限とその責任を明確にするとともに、当社のリスクを管理するために「リスク管理基本規程」を制定するとともに、リスクが具体化し対応すべき危機が生じた場合に備え「危機管理規程」を設け、当社に生じる損失の最小化に向けた体制を講じています。

また、当社の業務執行において留意すべき事業リスクは、リスクの特定、評価、及び対応策の構築など、適正なリスク管理体制を設けることにより、損失の危険の管理体制を維持します。特に、投融資活動に対しては、専門の審査・決定機関を設け、リスク・リターンを分析・把握の上、所要の手続きをもって意思決定を行い、そのリスクを管理しています。

一方で、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に備え、事業継続計画、防災対策、食品事故発生時の対応など、当社としての危機管理対応計画を講じ、必要に応じ見直しの上、適切な管理を行います。

八．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社を管理する組織を定め、月次ごとに各子会社の業績や効率性を定量的に把握するとともに、コンプライアンスや事業効率、リスク管理などの定性的な課題を把握・対応するための連携体制を構築します。子会社の経営は、自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告及び重要案件の事前協議を行います。また、当社の内部監査部門が、子会社に対する監査を実施します。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の期末配当(基準日：3月31日)及び中間配当(基準日：9月30日)を行うことができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	篠原 昌司	1957年11月6日生	1981年4月 日商岩井(株)(現 双日(株)) 入社 2006年4月 同社 エネルギー開発部長 2009年4月 同社 エネルギー・金属部門長補佐 兼 エネルギー・原子力本部長 2011年4月 同社 執行役員 エネルギー・金属部門長補佐 兼 エネルギー・原子力本部長 2012年4月 同社 執行役員 エネルギー・金属部門長補佐 兼 エネルギー本部長 2013年4月 同社 欧・阿・中東・ロシアNIS総支配人補佐(アフリカ担当) 2014年4月 同社 欧・阿・中東・ロシアNIS総支配人補佐(アフリカ・中東担当) 2016年4月 同社 常務執行役員 中東・アフリカ総支配人 2019年4月 当社 顧問 2019年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	600
代表取締役	丸川 潔	1961年10月8日生	1985年4月 日本航空(株) 入社 2007年6月 同社 成田空港支店総務部長 2010年2月 同社 お客さま本部企画推進部長 2010年5月 同社 お客さま本部企画推進部長 兼 商品・サービス戦略部長 2010年12月 (株)日本航空インターナショナル執行役員 2011年4月 日本航空(株) 執行役員 2014年6月 同社 執行役員 日本トランスオーシャン航空(株) 代表取締役社長 2019年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐(現任)	(注)3	600
取締役	立石 修	1961年5月29日生	1984年4月 ティーディーイー商事(株) 入社 2002年7月 (株)ジェイエイエストレーディング(現 当社) 企画室長 2006年6月 当社 財務部長 2008年6月 当社 財務部長 兼 内部統制管理部長 2009年3月 当社 内部統制管理部長 2010年4月 当社 コンプライアンス部長 2016年4月 当社 執行役員 管理本部 副本部長 兼 コンプライアンス部長 2019年3月 当社 執行役員 管理本部長 2020年4月 当社 常務執行役員 管理本部長(現任) 2020年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小川 洋一	1950年1月9日生	1972年4月 日本空港ビルデング(株) 入社 2001年6月 同社 羽田事業所防災・保安部長 2002年7月 同社 本社防災・保安部長 2005年6月 同社 取締役 防災保安部担当 2007年6月 コスモ企業(株) 専務取締役 2009年6月 羽田エアポートセキュリティー(株) 取締役副社長 2011年6月 日本空港ビルデング(株) 常勤監査役 2015年6月 (株)日本空港ロジテム 代表取締役 会長 2016年4月 Air BIC(株) 代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社 社外取締役(現任) 日本空港ビルデング(株) 理事 2017年7月 同社 顧問(現任)	(注)3	0
取締役	太田 茂	1949年4月10日生	1977年4月 大阪地方検察庁検事任官 2004年1月 大阪地方検察庁次席検事 2007年1月 最高検察庁検事 2008年7月 大阪高等検察庁次席検事 2010年6月 京都地方検察庁検事正 2011年11月 弁護士登録(現在に至る) 2011年11月 虎ノ門総合法律事務所入所 2012年4月 早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)・法学部教授 2017年4月 日本大学危機管理学部 教授 2017年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	0
取締役	斎藤 祐二	1964年9月26日生	1988年4月 日本航空(株) 入社 2009年10月 同社 東京支店販売業務部長 2011年1月 同社 国際路線事業部長 2019年4月 同社 執行役員 経営管理本部長(現任) 2019年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	0
取締役	村井 宏人	1967年2月27日生	1989年4月 日商岩井(株)(現 双日(株)) 入社 2010年4月 同社 機械部門 自動車本部 自動車第二部長 2012年5月 同社 経営企画部長 2015年4月 同社 自動車本部 副本部長 2016年4月 同社 自動車本部長 2018年4月 同社 執行役員 自動車本部長 2020年4月 同社 執行役員 リテール・生活産業本部長(現任) 2020年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)	葛野 大介	1957年11月7日生	1980年4月 日商岩井(株)(現 双日(株)) 入社 2002年10月 同社 SINGAPORE ELECTRICAL STEEL SERVICES PRIVATE LTD.(代)DIRECTOR PRESIDENT 2003年4月 双日(株) 退社 (株)メタルワン 入社 2007年2月 同社 市場開発部長 2009年4月 九州製鋼(株) 代表取締役社長 2011年4月 (株)メタルワン建材 代表取締役社長 2013年4月 (株)メタルワン 執行役員 アセアン・太平洋統括 2014年4月 同社 執行役員 南西アジア統括 兼 Metal One Corporation India Pvt. 社長 2015年4月 同社 執行役員 (株)エムオーテック 代表取締役社長 2018年4月 当社 入社 2018年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	後藤 浩之	1961年 8月22日生	1985年 4月 東京海上火災保険㈱(現 東京海上日動火災保険㈱) 入社 2009年 7月 同社 名古屋営業第三部部长 2013年 7月 同社 関西営業第二部长 2015年 4月 同社 理事 関西営業第二部长 2016年 4月 同社 執行役員 総合営業第一部长 2019年 4月 同社 常務執行役員(現任) 2019年 6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	0
監査役	鈴木 省一	1963年 5月11日生	1986年 4月 大東京火災海上保険㈱(現 あいおいニッセイ同和損害保険㈱) 入社 2008年 4月 同社 企業営業開発部 金融営業開発室長 2010年10月 同社 福岡企業営業部長 2013年 4月 同社 関西金融公務部長 2014年 4月 同社 関西企業営業第二部长 2016年 4月 同社 横浜支店長 2019年 4月 同社 理事 東京企業2 担当 2020年 4月 同社 執行役員 東京企業2 担当(現任) 2020年 6月 当社 社外監査役(現任)	(注)5	0
計					1,600

- (注) 1. 取締役小川 洋一氏、太田 茂氏、斎藤 祐二氏、村井 宏人氏の4氏は、社外取締役です。
2. 監査役後藤 浩之氏、鈴木 省一氏の両氏は、社外監査役です。
3. 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. 当社では、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しています。

執行役員は下記の8名で、構成されています。

役職名	氏名	担当業務
代表取締役社長 (兼)社長執行役員	篠原 昌司	
代表取締役 (兼)副社長執行役員	丸川 潔	社長補佐 兼 イノベーション推進管掌
取締役 (兼)常務執行役員	立石 修	管理本部長 兼 サステナビリティ推進管掌
執行役員	山崎 茂樹	フーズ・ビバレッジ事業本部長
執行役員	島 敏行	管理本部 副本部長
執行役員	三浦 雅彦	リテール事業本部長
執行役員	中井 茂樹	ライフサービス事業本部長 兼 不動産部長
執行役員	内藤 洋	航空・空港事業本部長

社外役員の状況

当社の社外取締役の員数は4名であり、社外監査役の員数は2名です。

イ. 当社の社外役員の独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、独立役員の選任にあたりましては、東京証券取引所の有価証券上場規程436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」に基づき選任しております。

当社の定めた「社外役員独立性基準」は、以下のとおりです。

次に掲げる属性のいずれにも該当しない者が当社からの独立性を有していると判断しております。

(1) 過去10事業年度以内に、当社及び当社の連結子会社(以下「当社グループ」)の業務執行者*1であった者

(2) 過去3事業年度以内に、以下に該当していた者

当社の大株主(直近事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を有する者)またはその業務執行者

当社グループの取引先で、直近事業年度末の取引額が当社の年間連結売上高2%を超える取引先またはその業務執行者

当社グループを取引先とする者で、直近事業年度末の取引額がその者の年間連結売上高2%を超える者またはその業務執行者

当社グループの借入先で、直近事業年度末の借入額が当社の年間連結総資産2%を超える借入先またはその業務執行者

当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者

当社グループより役員報酬以外に過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える報酬を得ている弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント

当社グループより過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える寄付を受けている者

社外役員(監査役を含む)の相互就任関係*2となる他の会社の業務執行者

(3) 上記(1)及び(2)に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族

*1 「業務執行者」は、業務執行取締役及び執行役、ならびに執行役員等の重要な使用人をいう。

*2 会社の当社グループの業務執行者が他の会社の社外役員を兼任し、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外役員である関係をいう。

ロ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

社外取締役：社外取締役 小川 洋一氏は、日本空港ビルデング(株)の顧問であり、当社と同社との間で資本業務提携契約並びに空港店舗に係る賃貸借契約、及び物品販売等の取引関係があります。

社外取締役 太田 茂氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

社外取締役 斎藤 祐二氏は、当社の特定関係事業者である日本航空(株)の執行役員であり、当社と同社との間で物品販売その他業務受託等の取引関係があります。

社外取締役 村井 宏人氏は、当社のその他の関係会社である双日(株)の執行役員であり、当社と同社との間で物品販売等の取引関係があります。

社外監査役：社外監査役 後藤 浩之氏は、東京海上日動火災保険(株)の常務執行役員であり、当社は同社との間で損害保険代理店としての取引関係がありますが、同社との取引高は僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

社外監査役 鈴木 省一氏は、あいおいニッセイ同和損害保険(株)の執行役員であり、当社は同社との間で損害保険代理店としての取引関係がありますが、同社との取引高は僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。なお、同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2項の定めに基づく独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、独立役員として指定しています。

八．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する当社の考え方

社外取締役に關しては、社外からの客觀的な視点に基づき、豊富な経験と幅広い見識を活かし経営全般に対する監督、チェック機能を果たすものと考えて選任しています。また、社外監査役に關しても、社外からの客觀的な視点に基づき、獨立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、当社の企業統治の有効性を高める事が出来ると考えて選任しています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

社外取締役は取締役会に出席することにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、それぞれが客觀的な視点から活発に発言を行っており、社外監査役に關しても取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視しています。また、社外監査役は取締役会で内部統制部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況及び不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しており、監査役会で会計監査人の監査に関する監査役への報告の内容を確認しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、当社の幅広い分野において豊富な経験と高い見識を有する社外監査役2名を含む監査役3名において、独立の立場に基づき監査を行うとともに、監査役会において積極的に意見を表明し、監査の実効性を確保しております。

監査役は監査方針、監査計画に基づき全員が取締役会に出席し、リスク管理、コンプライアンスを中心とした会社の活動状況を把握し、常勤監査役はその他重要な会議に出席するとともに、すべての稟議書の報告先に規定され、会社経営及び事業運営上の重要事項ならびに業務執行状況の報告を受けております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
葛野 大介	8回	8回
木下 宏	8回	8回
寺林 努	2回	2回
後藤 浩之	6回	6回
鈴木 省一	-	-

(注)寺林 努氏は、2019年6月14日開催の定時株主総会をもって、社外監査役を辞任し、後藤 浩之氏は、同定時株主総会にて、新任の社外監査役として選任されたため、上記監査役会の開催回数が他の監査役と異なっています。

また、鈴木 省一氏は、2020年6月16日開催の定時株主総会にて、新任の社外監査役として選任されたため、出席回数等はありません。

監査役会は、当事業年度は主として 業務執行における法令、定款等の遵守体制の検証、 リスク管理体制の検証、「働き方改革関連法案」への対応を含めた当社グループ各社の体制の検証、 現中期経営計画「Next Stage 2020」の重点施策のモニタリング・検証を監査重点項目として取組みました。グループ会社へは4社の往査を実施し、会計監査人の選任審議、会計監査人の報酬協議、監査報告書の作成、定時株主総会への付議議案内容の監査に関して審議いたしました。

また、監査役会は当社ガバナンスのあり方や取締役の業務の執行状況や財産状況に関する日常的経営活動の監査を行う機関として位置付けており、有限責任 あずさ監査法人による往査現場で適宜意見交換を行うなど円滑なコミュニケーションを図っています。

なお、常勤監査役 葛野 大介氏は、(株)メタルワンにおいて執行役員や関係会社代表取締役社長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。社外監査役 木下 宏氏はニッセイ同和損害保険(株) (現 あいおいニッセイ同和損害保険(株))の執行役員を歴任し、社外監査役 後藤 浩之氏は東京海上日動火災保険(株)の常務執行役を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。社外監査役 鈴木 省一氏はあいおいニッセイ同和損害保険(株)の理事や執行役員を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査部を通じて、業務遂行の効率性及びコンプライアンスの継続性を確保するため、事業運営と業務遂行の状況を把握し、その改善を図るため、当社各部門の業務の適法性、妥当性について内部監査を実施しています。なお、監査部人員は6名です。

また、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法等に基づく監査を受けると同時に、会計監査を通じて業務上の改善につながる提案を受けています。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

4年間

ハ．監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 間宮 光健

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 大介

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 20名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人評価及び選定基準に照らし、当社の監査法人に必要な専門性、独立性及び適切性を備えており、職務遂行能力等を総合的に勘案し、選定をしました。

監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査法人を解任します。

また、監査役会は、監査法人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査法人が適正な監査を遂行することが困難であると認められる場合には、監査役会での決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する方針です。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の監査方法や監査結果について、特段の懸念や指摘はありません。

また、監査役会は監査法人の再任に関する決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しています。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500		39,000	4,600
連結子会社				
計	38,500		39,000	4,600

当社における非監査業務の内容は、収益認識基準適用支援業務です。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGのメンバーファーム)に属する組織に対する報酬(イ．を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社		5,000		
連結子会社				
計		5,000		

当社における非監査業務の内容は、グループ管理規程作成に関するコンサルティング業務です。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数等を勘案の上、交渉により決定しています。

また監査報酬及び非監査業務報酬については、事前に職務権限規程に基づき社内決裁を得て決定しています。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度の監査計画と実績の比較、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

<報酬決定のプロセス>

- ・役員報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役、監査役、社外役員それぞれの世間準及び役職によるバランス等を考慮して、監査役については監査役の協議を、それ以外については取締役会の審議を経てこれを決定します。
 - ・当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年6月16日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を年額220百万円（うち社外取締役分は年額30百万円。なお、使用人兼務取締役の使用人分は含まない。）とするものです。また、監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2004年6月23日であり、決議の内容は監査役年間報酬総額の上限を50百万円とするものです。
 - ・当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会により協議が行われており、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会の決議により定められた報酬規程額に基づき、取締役会により委任された代表取締役社長 社長執行役員が決定する権限を有しています。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しています。
- なお、株主の皆様と取締役との価値共有を進めるために、より適切な役員報酬の業績連動性の確保及びインセンティブの付与を実施する役員報酬制度の見直しを進めてまいります。

<報酬の概要>

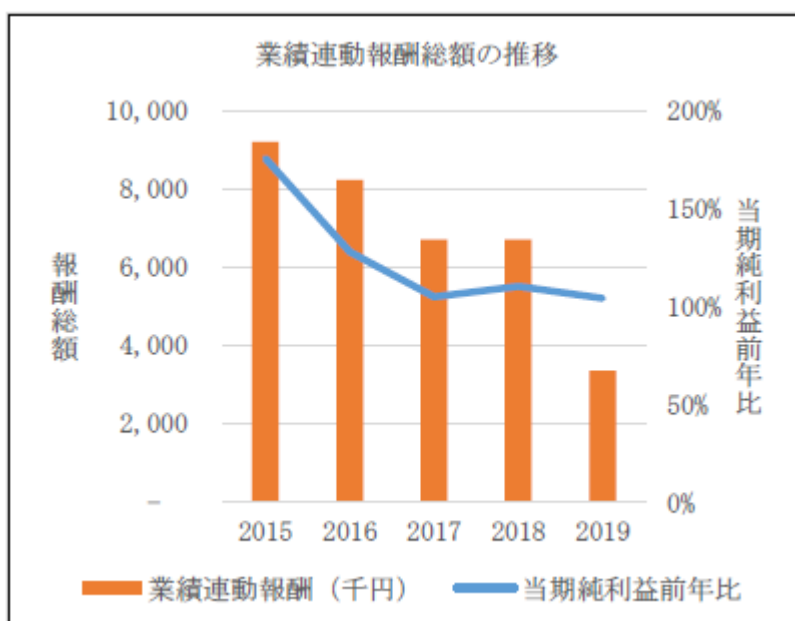
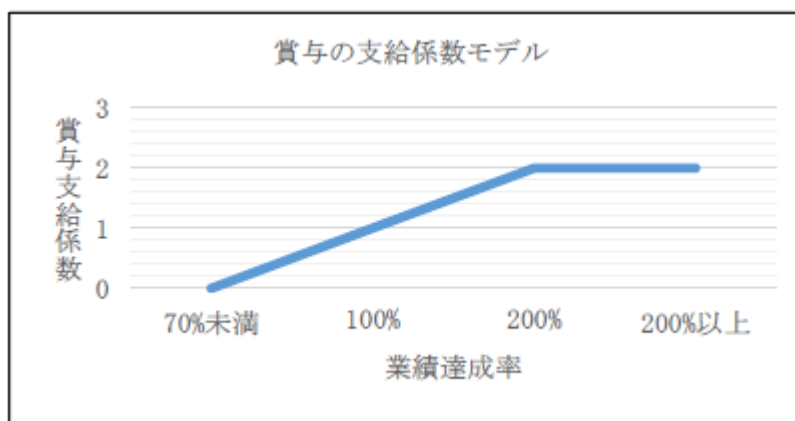
- ・取締役（社外取締役を除く）の報酬は、定額報酬、賞与にて構成され、社外取締役及び監査役（社内・社外とも）の報酬は定額報酬にて構成されています。
- なお、取締役の報酬には、取締役報酬、代表報酬、執行役員報酬が各役員の役職に応じて含まれています。

<各報酬の支給割合>

- ・当事業年度における取締役の報酬は 「定額報酬(*)」、「賞与」（業績連動報酬）にて構成されており、各報酬の支給割合は以下のとおりです。
- 仮に前連結会計年度と同水準の利益を達成し、かつ定性評価が最大の場合の目安 : =92% : 8%
- (*)執行役員を兼務する場合の手当の額及び代表権を有する場合の手当の額を除いた額とします。

<賞与の算定方法>

- ・賞与（業績連動報酬）は、連結会計年度毎の業績結果を反映したインセンティブの目的で設定しており、前連結会計年度と同水準の利益を達成し、定性評価が最大の場合に支給する額を100とすると、その達成度に応じて概ね0～200程度で変動します。
 - ・業績評価指標は、「親会社株主に帰属する当期純利益」「各役員の担当事業本部の税引前当期純利益」に加え各役員の役割・担当業務の中長期的な取組み状況等を中心とした定性評価により決定します。
 - ・業績評価指標に設定しております各利益指標は、企業活動の最終的な成果を示すものであり、成長に向けた投資や株主還元の出発点となる重要な指標であることから、当社株主との利害の共通化を図るべく当該指標を採用しています。
- なお、前連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は2,962百万円であったのに対し、当連結会計年度の実績は前年同期比104.0%の3,081百万円となり、前連結会計年度と同水準の利益を達成しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う今後の当社グループ業績への影響を考慮し、当事業年度の賞与額は減額しています。
- ・各取締役の賞与は、下記算式により算出しています。
- 賞与 = 役位別の基礎額 × 係数（業績評価係数 + 定性評価係数）



役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,750	80,400	3,350		5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,450	15,450			1
社外役員	26,400	26,400			6
合計	125,600	122,250	3,350		12

(注) 支給人数及び報酬等には、当連結会計年度中に退任した取締役及び監査役を含んでおり、対象となる役員の員数はのべ人数を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式の保有については、取引関係の強化及び維持を目的としており、当社の企業価値の向上につながる企業の株式を保有対象とすることを基本方針としています。今後、事業の拡充に際し、純投資目的以外の目的である投資株式の保有が必要と考えられる場合には、保有に伴う便益・リスクと資本コストとの関係等を踏まえ、保有の可否を検討するとともに、保有株式については、企業価値向上への貢献度等を勘案して、適宜、見直し、保有する意義が乏しくなったと判断される銘柄については売却を検討してまいります。

また、それら純投資目的以外の目的である投資株式に係る議決権の行使については、当社及び投資先企業双方の中長期的な企業価値向上に繋がるか、または当社の株式保有の意義が損なわれないかなどを当社判断基準とし、適切に議決権を行使してまいります。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	14	403,025
非上場株式以外の株式	2	261,457

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	216,346	既存事業の強化に伴う新規設立会社への出資
非上場株式以外の株式	1	326	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	17,510
非上場株式以外の株式		

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
前田道路(株)	128,000	128,000	(保有目的)取引関係の強化及び維持 (定量的な保有効果)(注)	有
	258,688	275,072		
J.フロントリテイリング(株)	3,084	2,831	(保有目的)取引関係の強化及び維持 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得により、株式数が増加しています。リテール事業において、主に贈答用食品販売における長年の取引関係があります。当社の事業戦略上、重要な取引先と認識しており、同社株式を継続して保有しています。	無
	2,769	3,728		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難ではありますが、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050,750	6,175,441
受取手形及び売掛金	1 21,328,708	1 22,106,818
たな卸資産	2 14,371,088	2 15,921,436
未収入金	2,994,748	2,733,013
その他	1,674,454	1,832,571
貸倒引当金	20,916	3,813
流動資産合計	46,398,833	48,765,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,839,752	3,489,430
減価償却累計額	1,862,372	1,391,002
建物及び構築物（純額）	1,977,380	2,098,428
機械装置及び運搬具	2,325,443	2,177,701
減価償却累計額	723,602	804,993
機械装置及び運搬具（純額）	1,601,841	1,372,708
その他	1,783,139	1,896,565
減価償却累計額	1,298,162	1,016,532
その他（純額）	484,977	880,033
土地	407,227	861,962
建設仮勘定	36,784	53,703
有形固定資産合計	4,508,210	5,266,836
無形固定資産		
ソフトウェア	458,202	643,650
その他	32,716	30,158
無形固定資産合計	490,919	673,808
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,701,645	3 3,152,371
長期貸付金	29,494	19,155
長期差入保証金	1,979,203	2,334,474
繰延税金資産	582,190	471,658
退職給付に係る資産	75,903	1,730
その他	136,156	170,395
貸倒引当金	15,556	11,157
投資その他の資産合計	5,489,037	6,138,628
固定資産合計	10,488,167	12,079,273
資産合計	56,887,000	60,844,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,687,138	1 10,668,290
短期借入金	7,741,919	7,796,865
コマーシャル・ペーパー	2,999,997	5,999,788
未払法人税等	1,001,952	167,263
未払費用	5,767,120	4,670,758
その他	3,130,047	2,401,342
流動負債合計	29,328,176	31,704,308
固定負債		
長期借入金	940,569	502,806
退職給付に係る負債	43,928	28,724
繰延税金負債	9,577	7,767
その他	513,446	554,523
固定負債合計	1,507,521	1,093,822
負債合計	30,835,698	32,798,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	21,458,367	23,717,113
自己株式	135,155	135,373
株主資本合計	24,570,484	26,829,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,295	780
繰延ヘッジ損益	17,932	10,630
為替換算調整勘定	392,253	369,650
退職給付に係る調整累計額	50,884	111,618
その他の包括利益累計額合計	441,774	491,119
非支配株主持分	1,922,592	1,708,717
純資産合計	26,051,302	28,046,611
負債純資産合計	56,887,000	60,844,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
売上高		185,726,096		144,688,049
売上原価	1	159,136,030	1	118,847,293
売上総利益		26,590,066		25,840,755
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		1,766,438		1,749,412
給料及び手当		7,508,083		7,697,845
退職給付費用		259,704		253,392
賃借料		4,671,013		4,538,571
減価償却費		505,707		662,378
貸倒引当金繰入額		2,159		7,350
その他		7,253,183		6,976,670
販売費及び一般管理費合計		21,961,971		21,870,919
営業利益		4,628,094		3,969,836
営業外収益				
受取利息		8,205		3,085
受取配当金		22,278		27,007
為替差益		-		64,000
持分法による投資利益		568,691		687,274
その他		100,532		101,708
営業外収益合計		699,708		883,076
営業外費用				
支払利息		155,353		98,223
支払手数料		8,088		12,559
為替差損		62,030		-
その他		7,500		4,120
営業外費用合計		232,974		114,903
経常利益		5,094,829		4,738,009
特別利益				
固定資産売却益	2	1,505	2	807
子会社株式売却益		-		9,630
投資有価証券売却益		-		3,360
その他		1,110		1,553
特別利益合計		2,616		15,351
特別損失				
固定資産処分損	3	54,670	3	27,100
固定資産減損損失	4	4,472	4	80,822
子会社株式売却損		37,518		41,822
関連会社株式売却損		-		48,601
その他		4,679		-
特別損失合計		101,341		198,346
税金等調整前当期純利益		4,996,103		4,555,014
法人税、住民税及び事業税		1,760,665		983,705
法人税等調整額		227,371		150,836
法人税等合計		1,533,293		1,134,542
当期純利益		3,462,809		3,420,471
非支配株主に帰属する当期純利益		499,908		339,386
親会社株主に帰属する当期純利益		2,962,900		3,081,085

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,462,809	3,420,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	13,737
繰延ヘッジ損益	49,389	7,301
為替換算調整勘定	86,133	53,771
退職給付に係る調整額	21,667	60,734
持分法適用会社に対する持分相当額	55,088	72,996
その他の包括利益合計	114,293	47,944
包括利益	3,348,516	3,372,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,856,689	3,031,740
非支配株主に係る包括利益	491,826	340,786

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	19,191,298	134,809	22,303,762
当期変動額					
剰余金の配当			695,831		695,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,962,900		2,962,900
自己株式の取得				346	346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,267,068	346	2,266,722
当期末残高	2,558,550	688,723	21,458,367	135,155	24,570,484

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,679	67,321	260,703	29,217	335,563	1,666,337	23,634,536
当期変動額							
剰余金の配当							695,831
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,962,900
自己株式の取得							346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,383	49,389	131,549	21,667	106,211	256,255	150,043
当期変動額合計	2,383	49,389	131,549	21,667	106,211	256,255	2,416,766
当期末残高	19,295	17,932	392,253	50,884	441,774	1,922,592	26,051,302

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,558,550	688,723	21,458,367	135,155	24,570,484
当期変動額					
剰余金の配当			822,339		822,339
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,081,085		3,081,085
自己株式の取得				217	217
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,258,745	217	2,258,528
当期末残高	2,558,550	688,723	23,717,113	135,373	26,829,013

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,295	17,932	392,253	50,884	441,774	1,922,592	26,051,302
当期変動額							
剰余金の配当							822,339
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,081,085
自己株式の取得							217
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,515	7,301	22,603	60,734	49,344	213,875	263,220
当期変動額合計	18,515	7,301	22,603	60,734	49,344	213,875	1,995,308
当期末残高	780	10,630	369,650	111,618	491,119	1,708,717	28,046,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,996,103	4,555,014
減価償却費	867,994	1,006,851
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,383	21,274
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	25,691	26,434
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,043	9,749
受取利息及び受取配当金	30,484	30,093
支払利息	155,353	98,223
為替差損益（は益）	16,397	21,333
持分法による投資損益（は益）	568,691	687,274
固定資産除売却損益（は益）	53,165	26,293
固定資産減損損失	4,472	80,822
子会社株式売却損益（は益）	2 37,518	2 32,191
関連会社株式売却損益（は益）	-	48,601
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,360
売上債権の増減額（は増加）	5,894,235	259,272
たな卸資産の増減額（は増加）	1,261,245	1,863,574
仕入債務の増減額（は減少）	2,642,048	2,159,747
前渡金の増減額（は増加）	392,905	398,928
前受金の増減額（は減少）	59,558	79,327
未払費用の増減額（は減少）	1,876,366	1,079,097
破産更生債権等の増減額（は増加）	12,144	3,513
その他	107,033	567,720
小計	2,669,327	3,025,982
利息及び配当金の受取額	183,779	408,885
利息の支払額	156,059	99,284
法人税等の支払額	1,821,796	1,847,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463,404	1,488,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	509,435	1,956,365
有形固定資産の売却による収入	2,522	6,450
無形固定資産の取得による支出	248,565	321,119
無形固定資産の売却による収入	-	580
投資有価証券の取得による支出	333	216,673
投資有価証券の売却による収入	-	17,437
関連会社株式の取得による支出	-	33,000
関連会社株式の売却による収入	-	462,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 15,131	2 229,414
貸付けによる支出	1,910	-
貸付金の回収による収入	136,403	13,612
長期差入保証金増加による支出	140,429	437,053
長期差入保証金減少による収入	110,581	52,270
その他	39,871	103,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,170	2,744,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,672,826	428,230
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,999,997	2,999,791
長期借入金の返済による支出	1,454,249	876,537
非支配株主からの払込みによる収入	-	54,106
配当金の支払額	695,453	821,984
非支配株主への配当金の支払額	274,359	340,000
その他	37,553	25,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,211,207	1,418,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,903	34,279
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,729	128,378
現金及び現金同等物の期首残高	6,021,572	6,043,301
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,043,301	1 6,171,679

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

JALUX AMERICAS, Inc.

JALUX ASIA Ltd.

(株)JAL-DFS

(株)JALUXエアポート

JALUX SHANGHAI Co., Ltd.

JALUX ASIA SERVICE Ltd.

JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.

(株)JALUX保険サービス

(株)JALUXトラスト

日本エアポートデリカ(株)

(株)JALUXフレッシュフーズ

JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.

AERO ASSET Co., Ltd.

B SKY Co., Ltd.

EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.

(株)JALUX STYLE

JALUX SINGAPORE PTE. LTD.

J VALUE CO., LTD.

JALUX AMZ DUTY FREE CO., LTD.

JALUX CANADA, INC.

上記のうち、JALUX AMZ DUTY FREE CO., LTD.及びJALUX CANADA, INC.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、前連結会計年度において連結子会社であったJALUX TASECO DUTY FREE Co., LTD.は、当連結会計年度において持分の2%を譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めています。なお、前連結会計年度において連結子会社であったTaniyama Siam Co., Ltd.は、当連結会計年度において全株式の売却を行い、前連結会計年度において連結子会社であったAqua Patch Road Materials, L.L.C.は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

JALUX V LOTUS Co., Ltd.

(株)SKYLUX73NJ

他43社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

東京航空クリーニング㈱

三栄メンテナンス㈱

LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.

MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.

JALUX TASECO DUTY FREE Co., LTD.

J.SWEETS STORE PARTNERSHIP

上記のうち、J.SWEETS STORE PARTNERSHIPは、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用の範囲に含めています。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱ロジ・レックスは、当連結会計年度において全株式の売却を行ったため、持分法の適用の範囲から除外しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(JALUX V LOTUS Co., Ltd.、㈱SKYLUX73NJ、他43社)及び関連会社(㈱オーエフシー)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.、AERO ASSET Co., Ltd.、B SKY Co., Ltd.、EEZ CONTINENTAL Co., Ltd.、JALUX SINGAPORE PTE. LTD.、J VALUE CO., LTD.、JALUX AMZ DUTY FREE CO., LTD.、JALUX CANADA, INC.の13社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

a 商品

提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また、連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法(建物及び構築物)及び、定率法(その他有形固定資産)を採用しています。また、海外連結子会社については、主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建金銭債権債務については、将来の為替変動による入金額及び支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行うことにしています。また、将来の金利変動による借入金の利息の支払額に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を行うことにしています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月以降、当社グループの空港店舗は全75店舗中35店舗を、免税店舗は全9店舗すべてを一時休業としています。またその他の実店舗やシニア向けデイサービス施設、海外を含む各事業拠点においても、一時休業や一部業務縮小などの対応措置を講じています。

先行き不透明かつ不確実性の高い現在の状況においては合理的な算定が困難としながらも、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループ事業環境への影響について、上期は現状と同程度の影響が継続、下期にかけて影響度合いが半減すると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っています。主に、当社グループの利益の源泉であるリテール事業において、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売のほか、フーズ・ビバレッジ事業において、空港店舗をはじめとする交通系リテール向けの弁当類・土産菓子類の販売や食料品製造に対する影響を見込んでいます。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	103,265千円	- 千円
支払手形	575	-

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	14,227,793千円	15,590,646千円
販売用不動産	73,297	268,468
原材料及び貯蔵品	69,997	62,321

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,219,650千円	2,486,974千円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co.,Ltd.	227,550千円	111,530千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,100,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,100,000	6,000,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,076,767千円	46,644千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,003千円	804千円
其他有形固定資産	502	2
計	1,505	807

- 3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	44,049千円	23,288千円
機械装置及び運搬具	3,447	1,472
其他有形固定資産	5,695	2,339
ソフトウェア	1,477	-
計	54,670	27,100

- 4 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)
空港店舗(大分県国東市)	空港店舗	工具、器具及び備品・その他	4,472

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗(大分県)4,472千円(内、工具、器具及び備品2,080千円、その他2,392千円)です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	固定資産減損損失(千円)
空港店舗(北海道帯広市)	空港店舗	工具、器具及び備品・その他	21,156
空港店舗(北海道釧路市)	空港店舗	工具、器具及び備品・その他	19,305
空港店舗(北海道函館市)	空港店舗	建物・その他	14,319
空港店舗(愛媛県松山市)	空港店舗	建物・その他	13,446
空港店舗(長崎県大村市)	空港店舗	建物・その他	8,754
売店店舗(東京都千代田区)	土産菓子売店	工具、器具及び備品・その他	3,838

当社及び連結子会社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループのグルーピングを行っています。

各事業資産については、事業計画において将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

その内訳は、空港店舗（北海道帯広市）21,156千円（内、工具、器具及び備品12,914千円、その他8,242千円）、空港店舗（北海道釧路市）19,305千円（内、工具、器具及び備品14,073千円、その他5,232千円）、空港店舗（北海道函館市）14,319千円（内、建物9,976千円、その他4,343千円）、空港店舗（愛媛県松山市）13,446千円（内、建物9,238千円、その他4,208千円）、空港店舗（長崎県大村市）8,754千円（内、建物6,947千円、その他1,806千円）、売店店舗（東京都千代田区）3,838千円（内、工具、器具及び備品2,257千円、その他1,581千円）です。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,755千円	15,826千円
組替調整額	-	3,360
税効果調整前	1,755	19,186
税効果額	961	5,448
その他有価証券評価差額金	793	13,737
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	71,186	10,524
税効果調整前	71,186	10,524
税効果額	21,797	3,222
繰延ヘッジ損益	49,389	7,301
為替換算調整勘定：		
当期発生額	82,173	41,547
組替調整額	3,959	12,224
為替換算調整勘定	86,133	53,771
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	60,477	100,607
組替調整額	29,248	13,068
税効果調整前	31,229	87,538
税効果額	9,562	26,804
退職給付に係る調整額	21,667	60,734
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	55,088	72,996
その他の包括利益合計	114,293	47,944

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	-	-	12,775
合計	12,775	-	-	12,775
自己株式				
普通株式	131	0	-	131
合計	131	0	-	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	695,831	55	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	822,339	利益剰余金	65	2019年3月31日	2019年6月17日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	-	-	12,775
合計	12,775	-	-	12,775
自己株式				
普通株式	131	0	-	131
合計	131	0	-	131

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	822,339	65	2019年3月31日	2019年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,564	利益剰余金	50	2020年3月31日	2020年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,050,750千円	6,175,441千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	7,448	3,761
現金及び現金同等物	6,043,301	6,171,679

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により、Advance Agriculture Co., Ltd.及び株ティエリー・マルクス・ジャパンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	78,885千円
固定資産	44,143
流動負債	43,267
固定負債	66,046
非支配株主持分	38,788
株式の売却損	37,518
株式の売却価額	14,985
現金及び現金同等物	30,116
差引：売却による支出	15,131

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却により、JALUX TASECO DUTY FREE CO.,LTD. が持分法適用関連会社になったこと及びTaniyama Siam Co., Ltd. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	552,444千円
固定資産	219,276
流動負債	156,457
固定負債	46,032
非支配株主持分	268,768
為替換算調整勘定	18,257
株式売却後の投資勘定	230,956
株式の売却損	32,191
株式の売却価額	19,057
現金及び現金同等物	248,471
差引：売却による支出	229,414

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,495,241	1,878,958
1年超	3,460,296	4,128,164
合計	4,955,538	6,007,123

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,063,586	1,345,643
1年超	2,607,128	3,046,739
合計	3,670,714	4,392,383

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定して資金を運用し、銀行等金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパーの発行により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されています。

長期差入保証金は、主に空港の賃貸借契約に伴うもので、取引先企業等の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金及びコマーシャル・ペーパーの用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権、未収入金及び長期差入保証金について、財務リスク管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が当該案件ごとに権限設定の定める決裁権者による承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,050,750	6,050,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,328,708	21,328,708	-
(3) 未収入金	2,994,748	2,994,748	-
(4) 投資有価証券	279,877	279,877	-
資産計	30,654,084	30,654,084	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,687,138	8,687,138	-
(2) 短期借入金(*1)	5,498,360	5,498,360	-
(3) コマーシャル・ペーパー	2,999,997	2,999,997	-
(4) 未払費用	5,767,120	5,767,120	-
(5) 長期借入金(*1)	3,184,128	3,175,044	9,084
負債計	26,136,745	26,127,661	9,084
デリバティブ取引(*2)	(51,071)	(51,071)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(5)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,175,441	6,175,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,106,818	22,106,818	-
(3) 未収入金	2,733,013	2,733,013	-
(4) 投資有価証券	262,364	262,364	-
資産計	31,277,637	31,277,637	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,668,290	10,668,290	-
(2) 短期借入金(*1)	7,367,908	7,367,908	-
(3) コマーシャル・ペーパー	5,999,788	5,999,788	-
(4) 未払費用	4,670,758	4,670,758	-
(5) 長期借入金(*1)	931,763	936,108	4,345
負債計	29,638,509	29,642,854	4,345
デリバティブ取引(*2)	(13,097)	(13,097)	-

(*1) 1年以内に返済予定の長期借入金は(5)長期借入金に含めています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	2,421,768	2,890,007
長期差入保証金	1,979,203	2,334,474

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。また、長期差入保証金については、事務所及び店舗等の賃貸保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,050,750	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,328,708	-	-	-
未収入金	2,994,748	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	30,374,207	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,175,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,106,818	-	-	-
未収入金	2,733,013	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	31,015,273	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,243,559	431,509	231,509	69,387	208,162	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	428,956	228,956	68,462	205,387	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,877	255,413	24,463
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	279,877	255,413	24,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		279,877	255,413	24,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 202,117千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258,688	251,307	7,380
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258,688	251,307	7,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,676	4,433	756
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,676	4,433	756
合計		262,364	255,740	6,623

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 403,032千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	17,510	3,360	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,510	3,360	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,235,889	-	24,166	24,166
	パーツ	40,345	-	947	947
合計		1,276,234	-	25,114	25,114

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引外の取引	為替予約取引				
	売建				
	パーツ	51,603	-	2,225	2,225
合計		51,603	-	2,225	2,225

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	552,015	-	3,389
	ユーロ	売掛金	72,356	-	2,226
	その他	売掛金	1,774	-	5
	買建				
	米ドル	買掛金	4,502,695	-	8,016
	ユーロ	買掛金	823,667	-	18,534
	パーツ	買掛金	26,525	-	857
	英ポンド	買掛金	369,389	-	654
その他	買掛金	193,641	-	1,965	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	87,165	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	2,040,324	-	
	ユーロ	買掛金	39,032	-	
	パーツ	買掛金	44,828	-	
その他	買掛金	6,755	-		
合計			8,760,171	-	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	270,058	-	4,480
	ユーロ	売掛金	41,899	-	629
	買建				
	米ドル	買掛金	4,503,845	-	409
	ユーロ	買掛金	1,078,324	-	13,165
	パーツ	買掛金	181,310	-	8,476
	英ポンド	買掛金	134,134	-	5,932
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	101,824	-	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	3,403,238	-	
	ユーロ	買掛金	171,360	-	
	パーツ	買掛金	42,276	-	
その他	買掛金	3,357	-		
合計			9,931,631	-	15,322

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の企業年金制度として、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,467,371千円	2,484,034千円
勤務費用	122,245	123,333
利息費用	20,232	20,369
数理計算上の差異の発生額	34,732	16,018
退職給付の支払額	160,547	111,663
退職給付債務の期末残高	2,484,034	2,532,092

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	2,578,061千円	2,559,937千円
期待運用収益	64,451	63,998
数理計算上の差異の発生額	25,745	84,588
事業主からの拠出額	103,717	106,138
退職給付の支払額	160,547	111,663
年金資産の期末残高	2,559,937	2,533,822

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,484,034千円	2,532,092千円
年金資産	2,559,937	2,533,822
	75,903	1,730
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,903	1,730
退職給付に係る負債	-	-
退職給付に係る資産	75,903	1,730
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,903	1,730

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	122,245千円	123,333千円
利息費用	20,232	20,369
期待運用収益	64,451	63,998
数理計算上の差異の費用処理額	29,248	13,068
確定給付制度に係る退職給付費用	107,274	92,773

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	31,229千円	87,538千円
合計	31,229	87,538

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	73,341千円	160,880千円
合計	73,341	160,880

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	19.0%	21.2%
株式	23.5	19.8
一般勘定	55.2	57.0
その他	2.3	2.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしています。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.7%	1.0% ~ 4.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	39,177千円	43,928千円
退職給付費用	22,658	26,133
退職給付の支払額	6,117	4,402
制度への拠出額	11,210	12,140
外貨換算差額	580	2,193
連結範囲の変更に伴う増減	-	26,988
退職給付に係る負債の期末残高	43,928	28,724

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	127,572千円	131,922千円
年金資産	117,973	125,065
	9,598	6,856
非積立型制度の退職給付債務	34,329	21,867
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	43,928	28,724
退職給付に係る負債	43,928	28,724
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	43,928	28,724

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度22,658千円 当連結会計年度26,133千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度137,754千円、当連結会計年度145,711千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	188,615千円	224,127千円
貸倒引当金	3,587	4,204
退職給付に係る負債	27,241	53,574
固定資産減損損失	9,536	30,846
未払事業税	65,551	19,156
未実現利益消去	88,690	86,089
たな卸資産評価損	374,696	14,828
投資有価証券評価損	8,807	1,637
繰越欠損金(注)	182,857	355,976
繰延ヘッジ損益	7,914	4,691
資産除去債務	47,535	38,110
その他	134,342	153,606
繰延税金資産 小計	1,139,375	986,849
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	170,913	160,820
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	25,827	24,244
評価性引当額 小計	196,741	185,064
繰延税金資産 合計	942,634	801,784
繰延税金負債		
関係会社留保利益	264,313	201,396
退職給付に係る資産	45,698	49,791
資産除去債務に対応する除去費用	29,863	20,363
その他	30,144	66,342
繰延税金負債 合計	370,020	337,893
繰延税金資産の純額	572,613	463,890

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計(千円)
税務上の繰越欠損金(a)	25,064	6,966	14,700	29,172	61,455	45,498	182,857
評価性引当額	25,064	6,966	14,700	29,172	49,511	45,498	170,913
繰延税金資産	-	-	-	-	11,943	-	(b)11,943

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金182,857千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産11,943千円を計上しています。当該繰延税金資産11,943千円は、連結子会社(株)JALUXトラストにおける税務上の繰越欠損金11,943千円(法定実効税率を乗じた額)の全額を認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2015年3月期に税引前当期純損失を77,273千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計(千円)
税務上の繰越欠損金(c)	839	15,225	29,175	38,241	24,429	248,064	355,976
評価性引当額	839	15,225	29,175	38,241	24,429	52,909	160,820
繰延税金資産	-	-	-	-	-	195,155	(d)195,155

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金355,976千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産195,155千円を計上しています。当該繰延税金資産195,155千円は、連結子会社(株)JALUXエアポートにおける税務上の繰越欠損金144,074千円(法定実効税率を乗じた額)及びJALUX SINGAPORE. LTD.における税務上の繰越欠損金51,080千円(法定実効税率を乗じた額)の全額を認識したものです。(株)JALUXエアポートにおいて繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2020年3月期に税引前当期純損失を410,060千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。また、JALUX SINGAPORE. LTD.において繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2018年12月期及び2019年12月期に現地法人税法に基づく償却費を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	30.62 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.92
住民税均等割		0.42
持分法投資損益		4.62
連結子会社税率差異		1.31
評価性引当額の増減		0.26
その他		0.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.91

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

当連結会計年度末(2020年3月31日)

金額的重要性が低いため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社1社では、タイ国その他の地域において、賃貸用の住宅(土地を含む。)を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,814千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,029千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,006,175	963,329
期中増減額	42,846	624,398
期末残高	963,329	1,587,728
期末時価	982,035	1,606,988

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は建物及び構築物の償却(34,666千円)で、主な増加は不動産取得(3,039千円)です。また、当連結会計年度の主な減少は建物及び構築物の償却(43,671千円)で、主な増加は不動産取得(608,570千円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空・空港事業」、「ライフサービス事業」、「リテール事業」及び「フーズ・ビバレッジ事業」の4つを報告セグメントとしています。

「航空・空港事業」は、航空・空港関連の事業等を行っています。「ライフサービス事業」は、保険事業、不動産事業等を行っています。「リテール事業」は、機内販売事業、通信販売事業、空港店舗事業等を行っています。

「フーズ・ビバレッジ事業」は、農水畜産物販売事業、加工食品販売事業、ワイン販売事業等を行っています。

また、当連結会計年度より、セグメントの名称を従来の「航空・空港関連事業」から「航空・空港事業」に変更しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、全社費用等配賦後の経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社においては、営業利益及び経常利益をともに重要な経営指標として管理しておりましたが、持分法による投資利益が増加してきたことから、経営管理指標として経常利益を用いることの必要性がより高まったと判断したため、当連結会計年度より、セグメント利益を配賦前営業利益から全社費用等配賦後の経常利益に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、上記変更を踏まえて作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	84,443,519	13,517,035	63,230,925	24,534,615	185,726,096	-	185,726,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,409	137,911	40,837	1,135,742	1,315,900	1,315,900	-
計	84,444,929	13,654,946	63,271,763	25,670,357	187,041,996	1,315,900	185,726,096
セグメント利益 (経常利益)	418,912	655,158	3,437,457	420,505	4,932,033	162,796	5,094,829
セグメント資産	21,722,503	5,860,889	15,796,706	11,113,912	54,494,012	2,392,988	56,887,000
その他の項目							
減価償却費	251,976	110,211	361,494	72,624	796,306	71,688	867,994
受取利息	65	1,330	6,577	47	8,021	184	8,205
支払利息	149,854	48,052	8,959	33,885	240,752	85,398	155,353
持分法による投資 損益	494,906	39,878	30,473	-	565,258	3,433	568,691
持分法適用会社への 投資額	857,281	372,844	506,221	-	1,736,347	422,224	2,158,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	29,544	18,451	529,995	137,075	715,066	69,696	784,762
(参考)従前のセグメント 利益(営業利益)	558,420	1,133,470	3,912,643	911,186	6,515,720	1,887,625	4,628,094

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額162,796千円には、セグメント間取引消去 809千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益163,605千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額2,392,988千円には、債権の相殺消去 175,647千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,568,636千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,696千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,818,157	12,972,856	57,619,780	25,277,255	144,688,049	-	144,688,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,578	122,396	5,904	1,296,821	1,426,701	1,426,701	-
計	48,819,735	13,095,252	57,625,685	26,574,077	146,114,751	1,426,701	144,688,049
セグメント利益 (経常利益)	1,437,022	759,392	1,900,979	347,858	4,445,254	292,754	4,738,009
セグメント資産	28,665,834	6,439,690	13,485,527	9,772,564	58,363,617	2,481,124	60,844,741
その他の項目							
減価償却費	232,433	115,833	501,439	81,786	931,494	75,357	1,006,851
受取利息	72	1,506	2,130	82	3,791	706	3,085
支払利息	106,641	45,505	11,108	40,784	204,038	105,815	98,223
持分法による投資 損益	679,133	25,628	68,279	-	773,041	85,767	687,274
持分法適用会社へ の投資額	1,449,089	389,918	254,872	-	2,093,881	331,031	2,424,912
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	386,654	636,963	1,060,237	38,314	2,122,170	102,750	2,224,921
(参考)従前のセグメント利益(営業利益)	1,449,865	1,283,000	2,308,205	846,603	5,887,674	1,917,838	3,969,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額292,754千円には、セグメント間取引消去3,755千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益288,999千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。
- (2) セグメント資産の調整額2,481,124千円には、債権の相殺消去 85,950千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,567,074千円が含まれています。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,750千円は、主に本社ソフトウェアの設備投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	その他海外	合計
1,552,485	1,446,421	1,269,670	239,633	4,508,210

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)IHI	43,245,346	航空・空港事業
三菱重工航空エンジン(株)	20,102,843	航空・空港事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	シンガポール	その他海外	合計
2,430,983	1,312,092	1,080,466	443,293	5,266,836

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工航空エンジン(株)	19,429,560	航空・空港事業
川崎重工業(株)	16,508,279	航空・空港事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
固定資産減損損失	-	-	4,472	-	4,472	-	4,472

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
固定資産減損損失	-	-	80,822	-	80,822	-	80,822

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	機内販売用 商品の卸売 リスティン グフィー等 の支払い 役員の兼任	機内販売用 商品の卸売 リスティン グフィー等 の支払い	売上 5,608,588	売掛金	650,829
								仕入 512,011	買掛金	95,125

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する機内販売用商品の卸売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

リスティングフィー等の支払いについては、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	機内販売用 商品の卸売 リスティン グフィー等 の支払い 役員の兼任	機内販売用 商品の卸売 リスティン グフィー等 の支払い	売上 5,037,635	売掛金	544,048
								仕入 491,224	買掛金	90,167

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空(株)に対する機内販売用商品の卸売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

リスティングフィー等の支払いについては、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の販売	航空機部品、客室用品等の販売	売上 390,008	売掛金	34,798

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運送業	(被所有) 直接 21.5	航空関連用品等の販売	航空機部品、客室用品等の販売	売上 360,739	売掛金	8,353

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本航空㈱に対する航空機部品、客室用品等の販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。

2. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMC-Jalux Airport Services Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,513,675	2,545,064
固定資産合計	1,240,822	1,334,084
流動負債合計	254,570	363,091
固定負債合計	792,672	508,359
純資産合計	1,707,254	3,007,697
売上高	1,648,955	2,449,133
税引前当期純利益	782,099	1,211,266
当期純利益	782,099	1,211,266

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908.38円	2,083.12円
1株当たり当期純利益	234.34円	243.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,962,900	3,081,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,962,900	3,081,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,643	12,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,498,360	7,367,908	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,243,559	428,956	1.44	
1年以内に返済予定のリース債務	26,389	14,530	1.31	
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	2,999,997	5,999,788	0.02	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	940,569	502,806	2.69	2021年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	41,560	15,803	1.67	2021年～2025年
合計	11,750,435	14,329,793		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,956	68,462	205,387	-
リース債務	9,164	5,339	1,093	205

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	36,327,278	74,017,025	110,951,775	144,688,049
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	1,264,491	2,744,011	4,229,317	4,555,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	765,120	1,710,315	2,781,410	3,081,085
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	60.51	135.27	219.99	243.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円)	60.51	74.76	84.72	23.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,716,380	2,729,685
受取手形	4 460,996	4 269,126
売掛金	1 19,694,918	1 21,321,749
商品及び製品	10,744,239	12,345,816
販売用不動産	73,297	268,468
原材料及び貯蔵品	10,375	10,296
前渡金	828,720	1,250,109
前払費用	134,022	158,233
短期貸付金	1 318,712	1 298,052
未収入金	1 2,221,802	1 2,154,808
その他	1 468,345	1 436,527
貸倒引当金	44,554	59,408
流動資産合計	37,627,257	41,183,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	708,554	856,019
工具、器具及び備品	260,776	354,649
土地	38,390	548,929
建設仮勘定	3,950	8,035
有形固定資産合計	1,011,671	1,767,634
無形固定資産		
ソフトウェア	398,006	467,223
その他	24,000	24,343
無形固定資産合計	422,006	491,566
投資その他の資産		
投資有価証券	480,904	664,482
関係会社株式	2,938,007	2,985,345
関係会社出資金	218,916	218,916
長期貸付金	29,881	18,936
関係会社長期貸付金	492,725	75,472
破産更生債権等	12,849	9,336
長期前払費用	50,781	89,769
前払年金費用	149,245	162,610
繰延税金資産	552,041	232,278
長期差入保証金	1,279,163	1 1,591,848
その他	1,887	1,849
貸倒引当金	228,056	11,157
投資その他の資産合計	5,978,348	6,039,689
固定資産合計	7,412,026	8,298,890
資産合計	45,039,283	49,482,358

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,985	4 2,150
買掛金	1 10,321,786	1 12,253,508
短期借入金	1 6,850,976	1 6,250,522
コマーシャル・ペーパー	2,999,997	5,999,788
未払金	116,803	59,391
未払費用	1 4,627,004	1 3,737,734
未払法人税等	538,383	36,876
前受金	676,961	678,465
預り金	1 1,672,238	1 1,255,906
役員賞与引当金	16,040	6,350
その他	51,071	13,097
流動負債合計	27,873,249	30,293,792
固定負債		
長期借入金	280,000	40,000
長期預り敷金	1 243,674	1 313,327
資産除去債務	77,047	77,168
その他	33,300	30,000
固定負債合計	634,022	460,495
負債合計	28,507,272	30,754,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
資本剰余金合計	711,250	711,250
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	7,340,731	9,543,324
利益剰余金合計	13,393,931	15,596,524
自己株式	129,886	130,104
株主資本合計	16,533,844	18,736,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,099	2,480
繰延ヘッジ損益	17,932	10,630
評価・換算差額等合計	1,832	8,149
純資産合計	16,532,011	18,728,070
負債純資産合計	45,039,283	49,482,358

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 160,744,947	1 121,821,492
売上原価	1 149,799,247	1 110,007,778
売上総利益	10,945,700	11,813,713
販売費及び一般管理費	1, 2 8,700,121	1, 2 8,889,547
営業利益	2,245,578	2,924,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 621,480	1 787,819
為替差益	-	52,989
その他	1 38,970	1 37,474
営業外収益合計	660,451	878,283
営業外費用		
支払利息	1 16,408	1 14,280
支払手数料	8,088	12,559
為替差損	67,768	-
その他	1 1,705	1 124
営業外費用合計	93,970	26,965
経常利益	2,812,058	3,775,484
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社株式売却益	14,841	428,431
投資有価証券売却益	-	3,360
その他	764	-
特別利益合計	15,606	431,791
特別損失		
固定資産処分損	41,859	23,254
固定資産売却損	1,370	702
固定資産減損損失	4,472	80,822
関係会社株式評価損	17,999	-
関係会社貸倒引当金繰入額	59,475	22,084
関係会社債権放棄損	83,162	216,542
特別損失合計	208,340	343,404
税引前当期純利益	2,619,325	3,863,871
法人税、住民税及び事業税	980,000	517,000
法人税等調整額	258,844	321,938
法人税等合計	721,155	838,938
当期純利益	1,898,170	3,024,932

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 航空・空港原価		
期首商品棚卸高(千円)	3,458,667	3,501,490
当期商品仕入高(千円)	82,084,556	47,201,417
期末商品棚卸高(千円)	3,501,490	5,420,486
差引商品売上原価(千円)	82,041,734	45,282,420
計(千円)	82,041,734	45,282,420
2. ライフサービス原価		
期首商品棚卸高(千円)	792,803	170,786
当期商品仕入高(千円)	7,454,470	7,305,334
期末商品棚卸高(千円)	170,786	351,653
差引商品売上原価(千円)	8,076,487	7,124,468
計(千円)	8,076,487	7,124,468
3. リテール原価		
期首商品棚卸高(千円)	826,781	1,218,340
当期商品仕入高(千円)	39,989,058	36,738,347
期末商品棚卸高(千円)	1,218,340	1,244,220
差引商品売上原価(千円)	39,597,500	36,712,467
計(千円)	39,597,500	36,712,467
4. フーズ・ビバレッジ原価		
期首商品棚卸高(千円)	4,459,857	5,937,295
当期商品仕入高(千円)	21,560,963	20,559,347
期末商品棚卸高(千円)	5,937,295	5,608,221
差引商品売上原価(千円)	20,083,525	20,888,422
計(千円)	20,083,525	20,888,422
売上原価合計(千円)	149,799,247	110,007,778

(注1) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品、仕掛品を含んでいます。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	6,138,392	12,191,592
当期変動額							
剰余金の配当						695,831	695,831
当期純利益						1,898,170	1,898,170
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,202,338	1,202,338
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	7,340,731	13,393,931

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,540	15,331,852	16,695	67,321	50,625	15,281,226
当期変動額						
剰余金の配当		695,831				695,831
当期純利益		1,898,170				1,898,170
自己株式の取得	346	346				346
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			595	49,389	48,793	48,793
当期変動額合計	346	1,201,991	595	49,389	48,793	1,250,784
当期末残高	129,886	16,533,844	16,099	17,932	1,832	16,532,011

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	7,340,731	13,393,931
当期変動額							
剰余金の配当						822,339	822,339
当期純利益						3,024,932	3,024,932
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,202,593	2,202,593
当期末残高	2,558,550	711,250	711,250	233,200	5,820,000	9,543,324	15,596,524

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	129,886	16,533,844	16,099	17,932	1,832	16,532,011
当期変動額						
剰余金の配当		822,339				822,339
当期純利益		3,024,932				3,024,932
自己株式の取得	217	217				217
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			13,619	7,301	6,317	6,317
当期変動額合計	217	2,202,376	13,619	7,301	6,317	2,196,059
当期末残高	130,104	18,736,220	2,480	10,630	8,149	18,728,070

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式...総平均法による原価法によっています。

・その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの.....総平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産のうち、建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっています。

なお、主な耐用年数については次のとおりです。

建物 8～47年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しています。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建金銭債権債務については、将来の為替変動による入金額及び支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行うことにしています。また、将来の金利変動による借入金の利息の支払額に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を行うことにしています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である財務部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月以降、国内外の事業拠点において、一部業務縮小などの対応措置を講じています。

先行き不透明かつ不確実性の高い現在の状況においては合理的な算定が困難としながらも、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社事業環境への影響について、上期は現状と同程度の影響が継続、下期にかけて影響度合いが半減すると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積もりを行っています。主に、当社の利益の源泉であるリテール事業において、空港店舗に対する影響を見込んでいます。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	3,384,978千円	2,355,206千円
短期金銭債務	4,353,413	5,061,427
長期金銭債権	-	1,500
長期金銭債務	69,680	64,811

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	4,100,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,100,000	6,000,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
銀行取引に対する保証債務		
JRE DEVELOPMENT Co., Ltd.	1,402,393千円	1,277,624千円
JALUX SINGAPORE PTE. LTD.	790,875	587,574
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	227,550	111,530
J VALUE CO., LTD.	-	10,406
計	2,420,818	1,987,134

4 期末満期手形

期末満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	103,265千円	- 千円
支払手形	575	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	34,112,305千円	30,897,011千円
仕入高	63,424,076	23,373,254
販売費及び一般管理費	492,676	500,233
営業取引以外の取引高	619,083	784,393

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運搬費	916,075千円	929,331千円
広告宣伝費	793,057	731,537
給与及び手当	3,062,143	3,241,316
退職給付費用	192,850	180,103
貸倒引当金繰入額	3,383	7,295
社外役務費	1,221,887	1,180,442
賃借料	413,754	504,805
法定福利費	436,623	468,172
減価償却費	312,247	419,823

おおよその割合

販売費	20%	19%
一般管理費	80%	81%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,726,074千円、関連会社株式259,270千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,645,087千円、関連会社株式292,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	117,049千円	149,005千円
関係会社株式評価損	266,335	71,956
固定資産減損損失	9,536	30,846
貸倒引当金	82,895	21,041
未払事業税	35,280	10,679
たな卸資産評価損	372,155	10,086
共済会剰余金	7,797	7,378
繰延ヘッジ損益	7,914	4,691
資産除去債務	23,592	23,628
その他	69,906	75,814
繰延税金資産小計	992,464	405,129
評価性引当額	372,080	108,952
繰延税金資産合計	620,383	296,176
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,492	1,094
前払年金費用	45,698	49,791
資産除去債務に対応する除去費用	16,150	13,011
繰延税金負債合計	68,341	63,897
繰延税金資産の純額	552,041	232,278

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.16	0.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.35	6.64
住民税均等割	0.43	0.28
評価性引当額の増減	4.46	6.81
寄附金の損金不算入額	4.84	3.41
その他	0.29	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.53	21.71

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	708,554	335,265	67,901 (41,218)	119,899	856,019	730,405
	工具、器具及び備品	260,776	288,765	41,736 (39,600)	153,156	354,649	609,178
	土地	38,390	510,539	-	-	548,929	-
	建設仮勘定	3,950	5,685	1,600	-	8,035	-
	計	1,011,671	1,140,256	111,237 (80,819)	273,056	1,767,634	1,339,584
無形固定資産	ソフトウェア	398,006	222,539	582 (2)	152,740	467,223	-
	その他	24,000	727	-	383	24,343	-
	計	422,006	223,266	582 (2)	153,124	491,566	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

項目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	272,611	59,436	261,481	70,566
役員賞与引当金	16,040	6,350	16,040	6,350

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)																		
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在、100株以上所有の株主名簿記載の株主の皆様は、所有株式数に応じてJALUX株主優待商品券(1枚1,000円)を進呈いたします。株主優待商品券は、当社通信販売カタログ「JAL World Shopping Club」、東京・有楽町店舗「JALプラザTABITUS+ STATION」、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」においてご利用いただけます。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">100株以上</td> <td style="width: 33%;">500株未満所有の株主</td> <td style="width: 33%;">..... 2枚(年間4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>2,000株未満所有の株主</td> <td>..... 4枚(年間8枚)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>4,000株未満所有の株主</td> <td>..... 7枚(年間14枚)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>6,000株未満所有の株主</td> <td>..... 10枚(年間20枚)</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>10,000株未満所有の株主</td> <td>..... 12枚(年間24枚)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上所有の株主</td> <td></td> <td>..... 14枚(年間28枚)</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満所有の株主 2枚(年間4枚)	500株以上	2,000株未満所有の株主 4枚(年間8枚)	2,000株以上	4,000株未満所有の株主 7枚(年間14枚)	4,000株以上	6,000株未満所有の株主 10枚(年間20枚)	6,000株以上	10,000株未満所有の株主 12枚(年間24枚)	10,000株以上所有の株主	 14枚(年間28枚)
100株以上	500株未満所有の株主 2枚(年間4枚)																	
500株以上	2,000株未満所有の株主 4枚(年間8枚)																	
2,000株以上	4,000株未満所有の株主 7枚(年間14枚)																	
4,000株以上	6,000株未満所有の株主 10枚(年間20枚)																	
6,000株以上	10,000株未満所有の株主 12枚(年間24枚)																	
10,000株以上所有の株主	 14枚(年間28枚)																	

(注) 電子公告を掲載するウェブサイト <http://www.jalux.com/ir/notification.html> において情報のご提供をいたします。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2019年6月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

2019年12月24日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2019年6月17日関東財務局長に提出。

2019年12月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月16日

株式会社 J A L U X
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 宮 光 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続

を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 J A L U X の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 J A L U X が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年 6月16日

株式会社 J A L U X
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間 宮 光 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U Xの2019年4月1日から2020年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J A L U Xの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。